

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月27日
【事業年度】	第78期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	都築電気株式会社
【英訳名】	TSUZUKI DENKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江森 勲
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理統括部長 石丸 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理統括部長 石丸 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 都築電気株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区中之島二丁目2番2号） 都築電気株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目13番30号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	110,670	105,339	105,619	105,149	111,973
経常利益 (百万円)	2,065	1,633	1,851	2,240	2,612
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	982	466	717	1,321	1,515
包括利益 (百万円)	1,245	2,438	73	1,849	1,660
純資産額 (百万円)	18,984	21,240	21,088	24,059	27,580
総資産額 (百万円)	70,048	69,649	68,785	71,068	76,169
1株当たり純資産額 (円)	1,572.53	1,739.93	1,707.31	1,625.60	1,612.54
1株当たり当期純利益金額 (円)	81.79	38.40	58.40	101.65	96.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.1	30.5	30.7	33.9	36.2
自己資本利益率 (%)	5.3	2.3	3.4	5.9	5.9
株価収益率 (倍)	5.6	12.5	7.8	6.3	9.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,321	1,833	1,903	4,148	1,768
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	211	468	586	554	2,470
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	288	787	896	1,056	880
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,016	14,661	15,034	17,562	15,968
従業員数 (名)	2,292	2,225	2,231	2,276	2,286

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 連結会社における平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高	(百万円)	97,094	92,318	90,520	91,077	95,403
経常利益	(百万円)	1,519	1,155	1,338	1,495	1,952
当期純利益	(百万円)	715	362	723	770	1,105
資本金	(百万円)	9,812	9,812	9,812	9,812	9,812
発行済株式総数	(千株)	25,677	25,677	25,677	25,677	24,677
純資産額	(百万円)	17,391	17,994	18,239	20,541	23,741
総資産額	(百万円)	60,919	60,736	60,114	61,267	65,630
1株当たり純資産額	(円)	1,440.55	1,474.03	1,476.70	1,387.90	1,388.04
1株当たり配当額	(円)	12.0	10.0	15.0	18.0	29.0
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(4.0)	(4.0)	(5.0)	(7.5)	(10.0)
1株当たり当期純利益金額	(円)	59.58	29.79	58.90	59.25	70.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.5	29.6	30.3	33.5	36.2
自己資本利益率	(%)	4.2	2.0	4.0	4.0	5.0
株価収益率	(倍)	7.7	16.1	7.8	10.8	12.5
配当性向	(%)	20.1	33.6	25.5	30.4	41.4
従業員数	(名)	1,377	1,389	1,409	1,446	1,447

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 提出会社における平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【沿革】

1932年5月	電話交換装置の販売、設置工事、保守等の事業を行うため都築商店を創立。
1941年3月	都築商店を改組・改称して都築電話工業株式会社を設立。
1945年9月	戦災で荒廃した東京の通信設備の復興のため、本社を名古屋から東京に移転。
1947年11月	本社を東京都品川区小山台に移転。
1947年12月	大阪出張所（現大阪支店）設置。
1954年5月	名古屋出張所（現名古屋支店）設置。
1961年6月	商号を「都築電話工業株式会社」から「都築電気工業株式会社」に変更。
1961年6月	本社を東京都港区麻布新広尾町に移転。
1962年7月	本社を東京都港区新橋に移転。
1963年1月	当社株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
1964年4月	本社を東京都港区浜松町に移転。
1967年12月	富士電機製造株式会社（現・富士電機株式会社）と共同出資により東新電機株式会社（旧・都築電産株式会社（現・都築電気株式会社））を設立。
1969年10月	コンピュータの保守業務を専業とする株式会社都築シーイーセンター（現・都築テクノサービス株式会社（現・連結子会社））を設立。
1970年4月	株式会社都築ソフトウェア（現・連結子会社）を設立。
1972年4月	本社を東京都港区海岸に移転。
1972年9月	東新電機株式会社の増資を引き受け、同社を都築電産株式会社（現・都築電気株式会社）に社名を変更。
1972年10月	電子部品販売業務を専業会社の都築電産株式会社（現・都築電気株式会社）に移管。当社はPBXを中心とした通信機器の販売、工事、保守を行う通信部門とコンピュータの販売、システムエンジニアリングを行う電子部門の二部門となる。
1983年9月	原株方式による第三者割当増資をロンドンで行う。
1986年1月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
1987年2月	本社を東京都品川区大崎に移転。
1990年9月	都築電産株式会社株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
1991年10月	商号を「都築電気工業株式会社」から「都築電気株式会社」に変更。
1995年7月	本社を東京都品川区小山に移転。
1999年12月	都築電産株式会社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
2004年8月	本社を東京都港区新橋に移転。
2010年12月	株式交換により都築電産株式会社（現・都築電気株式会社）を完全子会社化。
2012年2月	都築電産株式会社を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されております。その主な事業内容は、情報ネットワークソリューションに係わるサービスの提供であり、各種ソリューションの提案とそれらに係わるシステムの構築とソフトウェアの開発ならびにそれらに対するメンテナンスサービスとサポートサービスを一貫して提供しております。また、電子デバイス等のデバイスソリューションの提供ならびに受託設計開発を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 情報ネットワークソリューションサービス事業

ネットワークインテグレーション

グローバルコミュニケーション、IPテレフォニーソリューション、コールセンターソリューション、モバイルソリューション、企業ネットワークソリューション
システムインテグレーション

製造、流通、食品、不動産、市場(いちば)、医療、福祉、公共、文教、金融分野に係る各種業務ソリューション

サービスビジネス

ネットワーク監視サービス、ネットワーク診断、ネットワーク運用サービス、LCMサービス、サポートデスク、ヘルプデスク、セキュリティサービス、IT基盤統制サービス(運用設計、代行、LCM)

<主な関係会社> 都築テクノサービス(株)、(株)都築ソフトウェア、ツヅキインフォテクノ東日本(株)、ツヅキインフォテクノ西日本(株)、(株)ネクストヴィジョン、(株)ツヅキデンソー

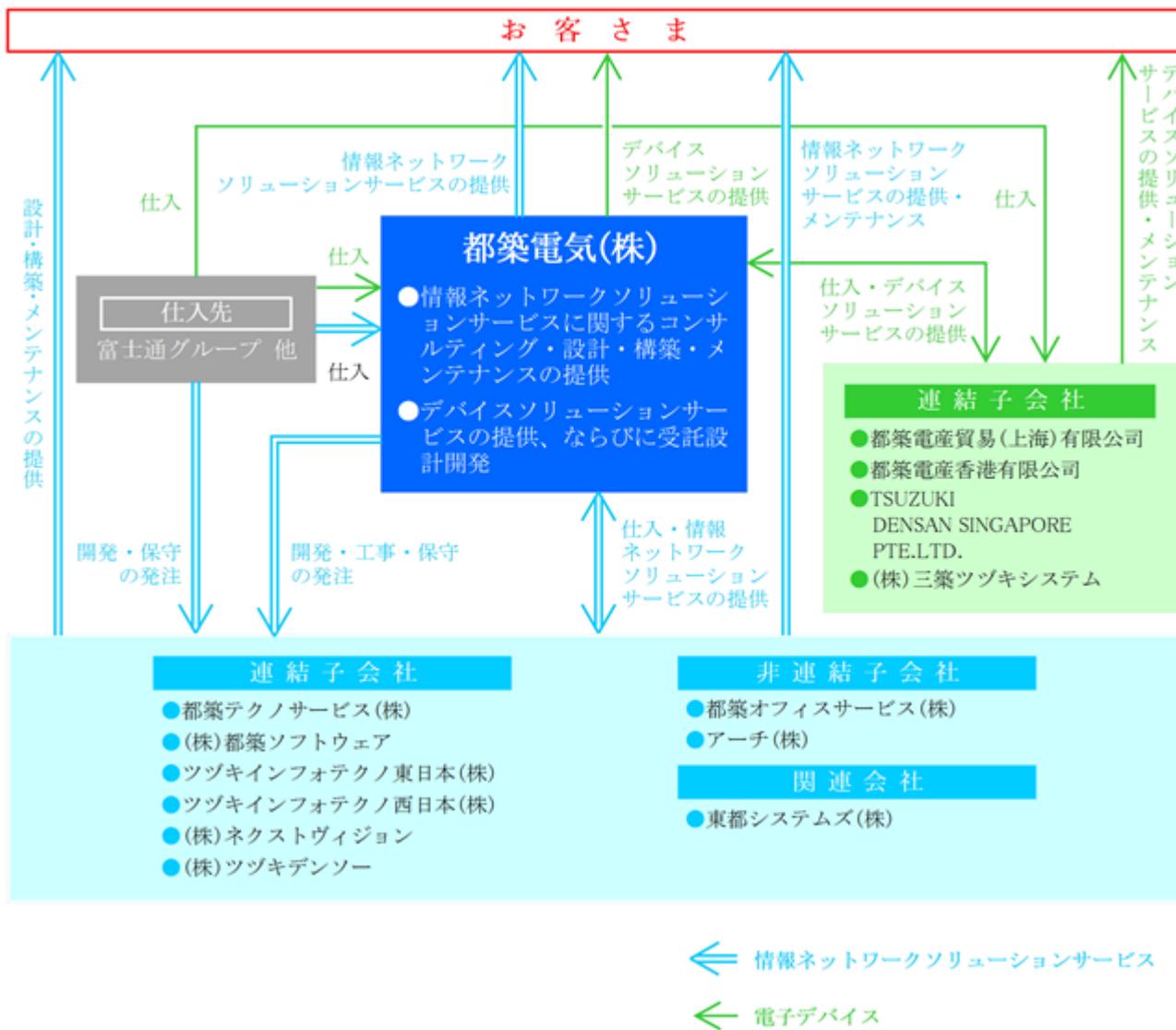
(2) 電子デバイス事業

デバイスソリューションの提供ならびに受託設計開発

半導体、電子部品、液晶パネル、FAN、電源、ARMツール、組込ソフト開発、カスタムLSI開発
HDD、SSD、CPUボード、組込サーバ機器、サプライ用品、オフィス関連用品

<主な関係会社> 都築電産貿易(上海)有限公司、都築電産香港有限公司、
TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.LTD.、(株)三築ツヅキシステム

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容 (注)	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 都築テクノサービス㈱	東京都港区	209	情報ネットワークソリューションサービス	100.0	当社が導入したコンピュータシステム等の保守を委託しております。 役員の兼任あり。
㈱都築ソフトウェア	東京都品川区	152	情報ネットワークソリューションサービス	100.0	当社はソフトウェアの開発を委託しております。また、事務所等の賃貸借契約を締結しております。 役員の兼任あり。 保証債務160百万円
ツツキインフォテクノ東日本㈱	東京都品川区	90	情報ネットワークソリューションサービス	100.0	当社は通信設備等の据付及び保守を委託しております。また、事務所等の賃貸借契約を締結しております。 役員の兼任あり。 保証債務136百万円
ツツキインフォテクノ西日本㈱	大阪市中央区	90	情報ネットワークソリューションサービス	100.0	当社は通信設備等の据付及び保守を委託しております。 役員の兼任あり。
㈱ネクストビジョン	東京都港区	50	情報ネットワークソリューションサービス	100.0	当社はソフトウェアの開発を委託しております。 役員の兼任あり。 貸付金339百万円
都築電産貿易(上海)有限公司	中国 上海	千US\$ 560	電子デバイス	100.0	当社は半導体等の販売及び仕入を行っております。
都築電産香港有限公司	中国 香港	千HK\$ 2,000	電子デバイス	100.0	当社は半導体等の販売及び仕入を行っております。 保証債務1,119百万円
TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	千S\$ 300	電子デバイス	100.0	当社は半導体等の販売及び仕入を行っております。
㈱ツツキデンソー	大阪市淀川区	50	情報ネットワークソリューションサービス	100.0	当社より車載端末等の仕入を行っております。 貸付金18百万円
㈱三築ツツキシステム	東京都港区	20	電子デバイス	100.0	当社はサプライ用品の販売及び制御機器の仕入を行っております。 貸付金547百万円 保証債務322百万円
(その他の関係会社) ㈱麻生	福岡県飯塚市	3,580	-	(被所有) 24.8	資本業務提携契約を締結しております。 役員の兼任あり。

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報ネットワークソリューションサービス	1,775
電子デバイス	150
全社(共通)	361
合計	2,286

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 連結会社における平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,447	44.0	20.1	8,686

セグメントの名称	従業員数(名)
情報ネットワークソリューションサービス	1,065
電子デバイス	135
全社(共通)	247
合計	1,447

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 提出会社における平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

名称	結成年月日	組合員数	上部団体
都築電気労働組合	1947年10月21日	881名	
都築テクノサービス労働協力会	1973年9月1日	304名	

連結会社及び提出会社においてそれぞれ健全な労使関係を維持しており、過去及び現在において紛争はなく円満であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『ビジョン 「人と知と技術」を未来につなぎ、豊かな世界を開拓します。 、ミッション 未来を見据え、協働し、新価値創造に挑み続けます。 そしてバリュー 7つの価値観・行動指針 』からなる経営理念のもとで、社会課題の解決に積極的に取り組むとともに、「Excellent Service Vender」を目指して、情報通信システム及び電子デバイスを通じてお客様の業務や事業を支え、もって社会に貢献すべく経営に努めております。社会は、情報通信技術の進歩とデジタル化の進展により大きく変貌し、当社を取り巻く情報通信産業のみならず、お客様を取り巻く様々な業界においても大きな変化や革新が余儀なくされていると認識しております。このような状況の中、当社は従業員ならびに取引先とともに上記の方針に専念していくことが、当社の中長期的な価値向上につながり、ひいては株主の皆様のご期待にお応えするものと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について

近年、国内においては、少子高齢化による労働力人口の減少が加速し、大きな社会課題になっております。このような状況のもと、各企業とも労働力確保や生産性向上を目的とした働き方改革、健康経営への取り組みが活発化しております。

また、「お客さまとの接点強化」や「お客さまの声を経営に活かすこと」が課題となっており、コンタクトセンターのクラウド化やAI¹を利活用した商談が活性化しております。

このような環境において、当社グループは長年培ってきた技術力と多くのお客さまとの関係性をもとにIoT²、ビッグデータ、AI、Robotics³等の次世代ICT技術にチャレンジし、社会課題の解決に資する事業領域に対して中長期的に取り組んでまいります。

¹ AI...Artificial Intelligence (人工知能)

² IoT...Internet of Things (モノのインターネット)

³ Robotics...ロボットの設計、製作、運転に関連した科学研究

コアビジネスの収益性向上

）サービスビジネス

クラウド、セキュリティ、運用・保守サービス等の「サービス提供型」ビジネスを収益の柱にするため、人材育成、商品開発、研究開発に経営リソースを集中し、規模の成長から収益力の強化への事業構造の転換を図ってまいります。

）電子デバイス事業

中国市場におけるFA事業や自動車メーカー向けにEV用車載電源が新規採用され、需要が拡大しています。これらの成長市場に対し、培ってきた技術力を素地に競争力の高いグローバル商品の提供により、売上拡大と収益性向上を図ってまいります。

）不採算案件の発生防止

過去のプロジェクトのリスク評価分析による受注時の案件審査の厳格化、プロジェクトマネジメント教育の強化及びアシュアランス部門によるプロジェクト上流工程の品質向上を通して、不採算案件の発生防止を今後も継続してまいります。

成長新分野新領域への挑戦

）成長分野へのビジネス拡大

医療、福祉、介護の成長分野へのビジネス拡大を図るため、資本業務提携を活用したビジネス拡大や産官学のオープンイノベーション等の手法を活用し、少子高齢化などの社会課題解決に貢献してまいります。

）IoTビジネス

情報ネットワークソリューションサービス事業と電子デバイス事業において長年培ってきたクラウド基盤、無線ネットワーク構築、センサーネットワーク技術を融合し、自動車、電機、FA向けIoTビジネスをさらに強化してまいります。

）AI、Robotics技術

AI、Robotics等の次世代ICT技術を活用した新たなビジネスモデルを創造するため、ビッグデータ分析などAIのベースとなる技術の習得や、データサイエンティスト²の育成に対して投資を行ってまいります。コンタクトセンタービジネスにおいては、専門性の高い新技術を有するベンダーとの業務提携や共創を推進し、クラウド化・AIを活用した成長新分野に挑戦してまいります。

² データサイエンティスト

オープンデータやお客様の業務データを活用した業務改善提案や新規ビジネスを提案できる人材

健康経営の実践

当社は、2018年2月20日、経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人2018大規模法人部門（ホワイト500³⁾」に認定されました。

）健康増進施策

従業員と家族の健康保持、増進の取り組みが将来的に収益性などを高める投資であるとの考えのもと、健康管理を経営的視点から捉え、健康経営を戦略的に実践してまいります。

）働き方改革

多様な働き方を通じて、働きがい、やりがいを高めるため、「働き方改革」を推進してまいります。従業員の生産性、品質の向上を目指すため、業務改革を推進してまいります。

3) ホワイト500

大規模法人のうち保険者と連携して優良な健康経営を実践している法人について、2020年までに500社を認定する制度。健康経営に取り組む優良な法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目標とする。

当社グループは、これらの課題に鋭意取り組むほか、資本業務提携等も視野に入れ、さらに企業価値と株主共同の利益の向上のための施策を実施してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本文の将来に関する事項は、当連結会計年度末（2018年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

事業環境について

ICT関連業界における競争は大変厳しいものとなっており、当社グループも競争の激化に直面しております。当社グループの業績に重要な影響を及ぼすリスクとしては以下のものが考えられます。

）産業構造とICT業界の変化について

IT技術が進化し、ICTがコモディティ化、社会インフラ化しました。これにより、あらゆる産業のリーディングカンパニーが顧客接点等をベースに、ビジネスのICT化を図り、IT業界、ネットワーク業界を飲みこんでいく流れが生まれております。このような流れの中で、顧客企業内での情報システム部門の在り方も大きく変化し始めています。これらの流れ、変化に柔軟かつ適切に対応できなければ、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

）技術革新への対応について

当社グループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術革新による新製品・新サービスの頻繁な投入を特徴としております。これにより、従来から扱っていた製品・サービスが陳腐化し、市場性を失う可能性があります。また、最新の技術情報・製品情報、進化するビジネスモデルに適切に対応できなかった場合、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

）新製品の開発について

グループ内外を含めたバリューチェーンの見直しによる製品・サービスの開発の早期化ならびに製品・サービスのライフサイクルの適正化が図られない場合には、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。また、開発案件によっては工程が長期化することにより、多額の費用が計上される可能性があります。その場合、売掛金の回収前に多額の資金投入が要求されることがあります。さらには、開発中に技術や規格が変化することにより、当社グループの製品が市場投入前から陳腐化し商品性を失う可能性があります。また、製品の完成時点で想定外の欠陥を含んでいる可能性があります。その場合、新製品の市場投入及び出荷の後にこれらが発見されることがあります。

）システム開発における仕損じについて

ソリューションビジネスにおける請負型システム開発では、商談段階でのリスクの明確化と対応策の検討ならびに開発工程管理や成果物等の品質管理の徹底に努めております。また、プロジェクトの状況把握を目的に定期的な会議を開催することで、問題の早期発見・対策に取り組んでおります。しかし、仕様確定に関する不備、プロジェクト全体の体制問題、技術的な検証不足等の様々な想定外のトラブルが発生し、当該プロジェクトが予定された範囲、予算、納期、品質で実施できなかった場合は、損失等のリスク発生の可能性があります。

）競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされております。特に競合企業が当社グループよりも収益性が高く、価格面でも競争力を有している場合は、当社グループが激しい価格競争に巻き込まれ、利益の確保が困難になる可能性があります。

）半導体事業について

日本のデジタルAV市場や携帯電話市場がスマートフォン等のモバイル端末の出現により急変したように、IC（集積回路）及びLSI（大規模集積回路）等の半導体を使用される製品自体の市場の大きな変動が今後も予想され、それに伴い、半導体市場も大きく変貌する可能性があります。その場合、半導体業界は、欧米の巨大資本によるグローバルな業界再編とあいまって急変することが予想されます。その結果、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

経済環境について

日本経済における動向の変化や環境の変化は、当社グループのお客さまにも様々な影響を及ぼしております。当社グループの業績に重要な影響を及ぼすリスクとしては以下のものが考えられます。

）経済動向による影響について

日本経済は、資源価格の動向、為替相場の動向や米国、中国等の海外経済動向等、依然として予断を許さない状況にあります。日本経済が低迷するような場合、当社の取引先の業況変化、倒産などが当社グループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。

）株価の下落について

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が続く場合には、保有投資有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

）顧客に対する信用リスク

当社グループのお客さまの多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しております。当社グループに対し多額の債務を有するお客さまが財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況はその影響を受ける可能性があります。

情報セキュリティ管理に関する取り組みについて

当社グループは、事業活動全般を通じて取得する情報について、その管理・保護を徹底すべく情報セキュリティ統括責任者を運営責任者とする管理組織を設立するとともに、経営層と直結した情報セキュリティ内部監査チームによる監査体制を設け、リスク管理に努めております。以上のように情報の管理には万全を期しておりますが、万が一情報流失等が発生した場合には、社会的信用の失墜や費用負担の発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産価額の下落

当社グループは、土地を中心とした固定資産を保有しており、これらの固定資産の使用状況、収益性によっては固定資産に減損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

年金給付費用

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、割引率の低下及び年金資産運用での損失は、当社グループの年金費用に対して影響を及ぼします。

特定の取引先への依存

）当社グループは、富士通(株)と経営上の重要な契約として「富士通パートナー契約」、(株)ソシオネクストと「販売特約店契約」を締結しております。これにより同社の製品（機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティング、電子デバイス等）を仕入れておりますが、富士通(株)及び当社グループが、事業上の重大な問題等、なんらかの理由により新製品開発のスピードに遅れを生じさせた場合や著しい業績不振に陥った場合、当社グループは市場における競争力を失う可能性があります。

）知的財産権の利用について

当社グループの製品の中には、第三者からライセンスを受けてソフトウェアその他の知的財産を使用しているものがあります。しかし、将来にわたってこれらのライセンスを合理的な条件で取得できる保証はなく、当社グループが第三者から必要なライセンスを受けられなくなる可能性や、不利な条件でのライセンスしか認められなくなる可能性があります。

法的規制等について

当社グループは、環境責任、品質責任、個人情報保護など法令等を遵守しておりますが、将来、これらに関する法的規制や社会的要請が変更、追加された場合には、これらに係る費用が当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

会計基準及び税制等の変更について

新たな会計基準の適用や新たな税制の導入・変更によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、税制等の改正や税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、お客さまに対して最適な製品、サービス及びソリューションを提案していくために、優秀な人材を獲得し維持する必要があります。そのため、当社グループの人事部門は、適正な採用計画を立案し、当社の求める優秀な人材を毎年採用していき、さらに育成を重ねながら雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社グループから優秀な人材が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

訴訟について

当社グループは、都築グループ行動規範を遵守したビジネス活動を行うべく、リスク・コンプライアンス委員会において継続的なコンプライアンスの実践活動を推進しておりますが、万が一当社グループに対して訴訟や法的手続が行われた場合には、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、万が一都築グループ行動規範に反する犯罪や事故が発生した場合には、当社の社会的信用の毀損が業績に影響を与える可能性があります。

災害等について

地震等の自然災害や伝染病等が発生した場合、事務所等の物的損害や人的被害等の直接的な被害のほか、社会インフラの毀損等様々な被害が発生する可能性があります。これらの事象の発生は、設備の修復や人員の代替等に巨額の費用を要するとともに、仕入、受注及び販売活動等に大きな支障をきたすため、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

為替相場の変動について

当社グループの事業は、海外顧客への販売が含まれております。海外現地法人の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。したがって、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、国内で発生する外貨建取引につきましては、為替予約等により、為替変動による業績への影響が軽微となるよう努めておりますが、急激な為替変動等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクのもと、当社グループは、お客さまに高品質な商品と最適なソリューションをお届けするトータルソリューションプロバイダとして、技術力の強化と商品の高付加価値化ならびに新規ビジネスへの取り組みを推進するとともに、リスク管理の一環として、コンプライアンス体制の強化、セキュリティ管理、プロジェクト管理等を徹底し、企業価値の向上に努力してまいります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当期における我が国経済は、個人消費の持ち直しや底堅い内外需を背景に企業収益が改善するなど緩やかな回復基調を維持しております。海外においては中国をはじめグローバルで製造業における生産設備の高度化・自動化を背景とした旺盛な需要を受け、好調に推移しました。しかし、米国の保護主義的な政策や北朝鮮情勢など海外動向に対する警戒感は依然根強く、不透明な状況が続いております。

情報ネットワークサービス産業においては、社会課題である人口減少や少子高齢化による労働力不足を補うための生産性向上・業務効率化を目的とした、IoT¹、AI²、RPA³等のICT技術の利活用が期待されております。

このような環境のもと、当社グループはこれらのニーズを捉えるべく、グループ各社それぞれの強みを生かした各種ソリューションサービスを積極的に推進し、システム開発に係る品質向上施策を実施するとともに研究開発等将来に向けた投資を行いました。その結果、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも前年実績を大幅に上回ることができました。

当期における当社グループの業績は、売上高1,119億73百万円（前期比6.5%増）、営業利益25億38百万円（同18.5%増）、経常利益26億12百万円（同16.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億15百万円（同14.7%増）を計上することができました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

- ¹ IoT...Internet of Things（モノのインターネット）
- ² AI...Artificial Intelligence（人工知能）
- ³ RPA...Robotic Process Automation（ロボットによる業務の大部分における自動化や効率化を図る取り組み）

情報ネットワークソリューションサービス

ネットワークインテグレーションにつきましては、コンタクトセンタービジネスについては中小規模センターのクラウド化検討が活性化されて来ましたが、大型案件が一段落したことから低調に推移しました。一方、当社の強みである大規模なネットワーク構築商談が増加し、全体としては前年を上回りました。

システムインテグレーションにつきましては、マイクロソフト製品のサポート終了に伴うサーバ、PCの入替需要の活性化やクラウド系システム構築が堅調に推移し、減少するオンプレシステム構築商談を補いました。

また、サービスビジネスにつきましても、システム運用サービス、LCMサービス、クラウド化を切り口としたデータセンターサービス等のビジネスが好調に推移いたしました。

業種別では公共、産業、金融、通信等のお客さま向けにネットワーク構築商談や運用サービスを中心に推進しました。流通、製造、食品等のお客さま向けにはアプリケーション開発を中心としたソリューションビジネスおよびサービスビジネス商談を推進いたしました。

また、新たな取り組みとしては、産業向けIoTビジネス、金融向けRPAビジネス、流通向けRFID⁴ビジネス等の成長新分野に注力してまいりました。

この結果、情報ネットワークソリューションサービスは売上高823億20百万円（前期比1.9%増）、営業利益22億48百万円（同7.4%増）を計上することができました。

- ⁴ RFID...Radio Frequency Identifier（ID情報を埋め込んだRFタグを活用した近距離の無線通信技術の総称）

電子デバイス

半導体ビジネスは、中国を含む設備投資需要が継続し、FA機器向けカスタムLSI・電子部品（リレー等）が好調に推移いたしました。海外では車載情報機器向け液晶パネルの採用車種が増加したことにより、売上が大幅な増加となりました。また、国内では車載・空調機器向けデバイスも堅調に推移し、前年を上回る売上高となりました。

情報機器ビジネスは、サーバ機器を中心に組込商材の拡販に注力したことに加えて、メモリストレージ製品の拡充を図ったこと等により、売上が伸びました。

この結果、電子デバイスは売上高296億52百万円（前期比21.8%増）、営業利益2億76百万円（同627.8%増）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して51億1百万円増加し、761億69百万円となりました。この主な増減要因は、受取手形及び売掛金の増加24億62百万円、電子記録債権の増加17億64百万円等であります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して15億79百万円増加し、485億88百万円となりました。この主な増減要因は、支払手形及び買掛金の増加30億61百万円、借入金の減少（純額）18億97百万円等であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して35億21百万円増加し、275億80百万円となりました。この主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純利益15億15百万円の計上や自己株式の処分等による自己株式の減少額23億47百万円等であります。

この結果、自己資本比率は36.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが17億68百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが24億70百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが8億80百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比較し15億94百万円減少し、159億68百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは17億68百万円の収入（前期は41億48百万円の収入、前期比57.4%減）となりました。この主な減少要因は、売上債権の増加額42億97百万円（前期は10億5百万円の減少）等であり、主な増加要因は仕入債務の増加額30億84百万円（前期は6億15百万円の増加）等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは24億70百万円の支出（前期は5億54百万円の支出、前期比345.3%増）となりました。この主な増加要因は、有形固定資産の取得による支出31億3百万円（前期は19億96百万円の支出）や無形固定資産の取得による支出6億88百万円（前期は1億56百万円の支出）等であり、主な減少要因は、有形固定資産の売却による収入14億円（前期は15億69百万円の収入）等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは8億80百万円の支出（前期は10億56百万円の支出、前期比16.6%減）となりました。この主な減少要因は、借入金の減少（純額）18億25百万円（前期は12億74百万円の減少）や自己株式の取得による支出7億57百万円（前期は1百万円の支出）等であり、主な増加要因は、自己株式の売却による収入29億70百万円（前期は13億60百万円の収入）等であります。

仕入、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
情報ネットワークソリューションサービス	27,091	98.4
電子デバイス	26,752	130.0
合計	53,843	111.9

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 金額は、仕入価格によっております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報ネットワークソリューションサービス	82,982	105.0	14,928	104.6
電子デバイス	32,237	131.3	5,982	176.1
合計	115,220	111.2	20,911	118.4

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報ネットワークソリューションサービス	82,320	101.9
電子デバイス	29,652	121.8
合計	111,973	106.5

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 主要な販売先につきましては、全ての相手先について、販売実績が合計の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は見積り及び判断に対して、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき継続して評価を行っております。しかし、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

また、当社グループでは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

1. 貸倒引当金

当社グループは、お客さまの支払不能時及び貸付金等の回収懸念時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。お客さま及び貸付先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

2. たな卸資産

当社グループは、仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、商品及び製品・原材料及び貯蔵品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しており、仕掛品について見積り額にて受注損失引当金を計上しております。

3. 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には市場性のある株式と時価の無い株式及び関係会社株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。市場性のある株式の場合、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。時価の無い株式についてはそれらの会社の「1株当たりの簿価純資産額」が50%以上下落した場合、合理的な判断のもと減損しております。

4. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、その判断を行った会計年度に繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。

5. 退職給付制度

確定給付型退職給付制度の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

経営成績に重要な影響を与える要因について

第2 [事業の状況] 2 [事業等のリスク] 事業環境についてをご参照願います。

戦略的現状と見通し

近年、ICTの進化、社会課題の解決、国際競争力の強化にむけて、産業構造が大きく変わろうとしています。また、デジタル社会の到来とともにお客さまの経営環境も大きく変化しております。すべての業界において、ビジネス活動そのものに情報の利活用が直結してきています。産業全体のプロセスも再編されはじめており、当社グループを取り巻く環境にもその余波は確実に広がってきています。さらに、ICTのコモディティ化、第三のプラットフォームに代表されるIoT、インダストリー4.0など「情報産業化の発展」、「政府の規制緩和」によりICT業界に他の業種からの新たな参入が活発化し、勢力圏も大きく変化しつつあります。

このような経営環境のもと、当社グループは中長期的にコアビジネスの収益性向上、成長新分野新領域への挑戦及び健康経営の実践に取り組んでまいります。

なお、詳細につきましては第2 [事業の状況] 1 [経営方針、経営環境及び対処すべき課題等] をご参照願います。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

1. キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率(%)	30.5	30.7	33.9	36.2
時価ベースの自己資本比率(%)	8.4	8.2	13.3	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.3	9.0	3.9	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.0	13.5	33.0	12.8

(注) 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

営業活動によるキャッシュ・フローは17億68百万円の収入（前期は41億48百万円の収入、前期比57.4%減）となりました。この主な減少要因は、売上債権の増加額42億97百万円（前期は10億5百万円の減少）等であり、主な増加要因は仕入債務の増加額30億84百万円（前期は6億15百万円の増加）等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは24億70百万円の支出（前期は5億54百万円の支出、前期比345.3%増）となりました。この主な増加要因は、有形固定資産の取得による支出31億3百万円（前期は19億96百万円の支出）や無形固定資産の取得による支出6億88百万円（前期は1億56百万円の支出）等であり、主な減少要因は、有形固定資産の売却による収入14億円（前期は15億69百万円の収入）等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは8億80百万円の支出（前期は10億56百万円の支出、前期比16.6%減）となりました。この主な減少要因は、借入金の減少（純額）18億25百万円（前期は12億74百万円の減少）や自己株式の取得による支出7億57百万円（前期は1百万円の支出）等であり、主な増加要因は、自己株式の売却による収入29億70百万円（前期は13億60百万円の収入）等であります。

2.財務政策

当社グループの運転資金は、自己資金及び借入により調達しております。このうち借入による資金調達につきましては全て金融機関からの借入によっており、当連結会計年度末の残高は、短期借入金が68億66百万円、長期借入金が50億68百万円(うち1年以内に返済予定の長期借入金は9億60百万円)となっております。

経営者の問題認識と今後の方針について

< 当社の経営理念 >

ビジョン：「人と知と技術」を未来につなぎ、豊かな世界を開拓します。

ミッション：未来を見据え、協働し、新価値創造に挑み続けます。

バリュー：7つの価値観・行動指針

< お客様への約束 >

お客様と一緒に未来に向き合い、常に最適な技術・体制で、真のパートナー企業として、ともに成長します。

< 社員への約束 >

多様性を大切に、社員の挑戦を支援し、働くことを楽しみ、価値ある仕事を追求できる環境をつくり続けます。

< ビジネスパートナーへの約束 >

多彩な強みと特性を掛け合わせ、シナジーを生み出すことで、お互いの企業価値を向上させる関係を築きます。

当社は、この経営理念のもとで、社会課題の解決に積極的に取り組むとともに、「Excellent Service Vender」を目指しています。

人工知能を始め情報通信技術は急速に進歩しており、インフラとして定着したデジタル化は、それらの新たな技術を誰でも、どのような企業でも利用できるようになってきています。これにより、業界を越えてビジネスの在り方も大きく変わってきていると認識しております。

このような状況の中、当社は、上記のビジョンとミッションに専心していくことが、当社の中長期的な企業価値向上につながり、ひいては株主の皆様の期待にお応えするものと考えております。

4【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

2018年3月31日現在、以下の経営上の重要な契約を締結しております。

相手方の名称	契約名	契約内容	契約期間
富士通(株)	富士通パートナー契約	富士通製品(機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティング等)の取扱いに関する契約	1999年10月1日から2000年3月31日まで以降1年毎の自動更新
(株)ソシオネクスト	販売特約店契約	電子デバイス製品の販売活動及びこれに付帯する活動に関する契約	2015年3月2日から2016年3月1日まで以降1年毎の自動更新

(連結子会社)

2018年3月31日現在、以下の経営上の重要な契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	契約名	契約内容	契約期間
都築テクノサービス(株)	(株)富士通エフサス	サービスパートナー契約	クライアント・サーバシステムを含む保守サービス、パーソナル顧客対応、工事施工等に関する契約	1998年6月1日から1999年5月31日まで以降1年毎の自動更新
ツツキインフォテクノ東日本(株)	東芝キャリア(株)	東芝キャリア特約店基本契約	東芝製及び東芝キャリア製空調機器の販売、施工、保守等に関する契約	2016年4月1日から2018年3月31日まで以降1年毎の自動更新
(株)ツツキデンソー	(株)デンソーテン販売	特約店契約	オーディオ、パーソナル無線機の販売活動及びこれに付帯する活動に関する契約	1987年4月1日から1988年3月31日まで以降1年毎の自動更新
(株)三築ツツキシステム	富士電機(株)	特約店契約	富士電機製品(汎用電気製品及び計測機器他)の販売活動及びこれに付帯する活動に関する契約	2012年5月1日から2013年3月31日まで以降1年毎の自動更新

5【研究開発活動】

当社グループでは、情報ネットワークサービス産業の急激な変化の中で常に最新の技術習得に努め、お客さまにベストソリューションを提案していくための技術基盤の構築及び今後の事業の中心となる製品の研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究開発内容は、システム開発手法の習得やサービスビジネスの拡大及び技術者育成であります。

その結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は1億89百万円となりました。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究開発及び研究開発費は次のとおりであります。

(情報ネットワークソリューションサービス)

ソリューションビジネスに関する研究

システム開発全体の品質向上及び高度化をお客さまのご要望にお応えするため、新分野・新領域の基礎技術者研究及びその社内標準化や技術者の育成、また既存技術の継承に注力しました。主な取り組みとしましては、RPAに関する基礎技術研究及びその社内標準化をはじめ、音声認識やユニファイド・コミュニケーションに関する技術レベルの向上及び技術者の育成を行いました。

販売用ソフトウェアのシステム開発におきましては、既存サービスの競争力や生産性向上、機能統合を目的に多様化する市場需要の調査・研究を行っております。当期におきましては、既存ソフトウェア群の刷新プロジェクトを推進し、これにより重複作業等の非効率性の排除やサービス群の機能強化につなげることができました。

当セグメントにおける研究開発費の金額は1億89百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は14億10百万円(無形固定資産を含む)であり、所要資金は自己資金及び借入金によっております。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(情報ネットワークソリューションサービス)

グループ内のインフラ整備を目的に、パソコンやサーバ等のリース資産(有形)を3億64百万円、無形固定資産(リース含む)を7億30百万円取得しております。そのほか、建物及び構築物の取得1億1百万円、工具、器具及び備品の取得1億66百万円等を行いました。この結果、当セグメントにおける設備投資額は13億63百万円となりました。

(電子デバイス)

グループ内のインフラ整備を目的に、パソコンのリース資産(有形)を8百万円、無形固定資産(リース含む)30百万円を取得しております。そのほか、建物及び構築物の取得6百万円等を行いました。この結果、当セグメントにおける設備投資額は47百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	情報ネットワークソリューションサービス	本社ビル電話設備・LAN設備他	470	-	-	2,049	185	2,705	912
第二本社 (東京都港区)	電子デバイス	第二本社ビル(土地・建物)他	230	-	1,239 (476.5)	18	3	1,491	112

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
都築テクノサービス(株)	本社 (東京都港区)	情報ネットワークソリューションサービス	建物間仕切・LAN機器他	19	-	-	-	10	29	105

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品であります。
3 従業員数は就業人員数であります。

前記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都港区)	情報ネットワーク ソリューション サービス	FMVパソコン	4年	36	130
本社 (東京都港区)	情報ネットワーク ソリューション サービス	FMVパソコン	4年	10	9
本社 (東京都港区)	情報ネットワーク ソリューション サービス	FMVパソコン	3年	14	20
本社 (東京都港区)	情報ネットワーク ソリューション サービス	FMVパソコン	3年	8	27
本社 (東京都港区)	情報ネットワーク ソリューション サービス	FMVパソコン	3年	7	16
第二本社 (東京都港区)	電子デバイス	事務処理用電算機 システム等	4年	5	28

(2) 国内子会社

特記事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,920,000
計	98,920,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,677,894	24,677,894	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	24,677,894	24,677,894		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2017年11月30日 (注)	1,000	24,677	-	9,812	-	2,584

(注)自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	31	68	19	4	3,248	3,385	-
所有株式数(単元)	-	36,521	5,141	86,214	731	264	117,582	246,453	32,594
所有株式数の割合(%)	-	14.8	2.1	34.9	0.4	0.1	47.7	100.0	-

(注)1 自己株式7,574,897株のうち、従業員持株ESOP信託口保有自己株式は「金融機関」の欄に3,016単元、役員報酬BIP信託口保有自己株式は「金融機関」の欄に3,002単元、株式付与ESOP信託口保有自己株式は「金融機関」の欄に4,834単元、当社保有自己株式は「個人その他」に64,896単元及び「単元未満株式の状況」に97株含めて記載しております。

なお、当社保有自己株式6,489,697株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な保有株式数は6,488,697株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式1,000株は「その他の法人」に10単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社麻生	飯塚市芳雄町7番18号	4,500	24.74
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	2,402	13.21
都築電気従業員持株会	港区新橋6丁目19番15号 東京美術倶楽部ビル	1,208	6.65
扶桑電通株式会社	中央区築地5丁目4番18号	766	4.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	591	3.25
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町1丁目5番5号 (中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	591	3.25
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1番2号	591	3.25
HTホールディングス株式会社	金沢市小橋町3番47号	200	1.10
丸三証券株式会社	千代田区麹町3丁目3番6号	192	1.06
三井住友信託銀行株式会社	千代田区丸の内1丁目4番1号	189	1.04
計		11,233	61.76

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,488,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,156,700	181,567	
単元未満株式	普通株式 32,594		
発行済株式総数	24,677,894		
総株主の議決権		181,567	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権10個)含まれております。

- 2 従業員持株ESOP信託口保有の株式301,600株(議決権の数3,016個)、役員報酬BIP信託口保有の株式300,200株(議決権の数3,002個)及び株式付与ESOP信託口保有の株式483,400株(議決権の数4,834個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 都築電気株式会社	東京都港区新橋 六丁目19番15号	6,488,600	-	6,488,600	26.3
計		6,488,600	-	6,488,600	26.3

(注)1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

- 2 従業員持株ESOP信託口保有の株式301,600株、役員報酬BIP信託口保有の株式300,200株及び株式付与ESOP信託口保有の株式483,400株につきましては、上記の自己株式等から除外して表示しておりますが、会計処理上は当社と信託口は一体であるとして、当該信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(信託型従業員インセンティブ・プランについて)

(1) 従業員株式所有制度の概要

当社は、2014年10月31日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する福利厚生制度の充実及び当社の業績や株価への意識を高めることにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして従業員持株ESOP信託の再導入を決議しております。

当該制度は、当社持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる当社株式を予め定める取得期間中に取得し、その後毎月一定日に当社持株会へ売却を行うものであります。従業員持株ESOP信託口が取得する当社株式については、本項における自己株式の数には含めておりません。

なお、会計処理については、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債ならびに費用及び収益についても、連結財務諸表等に含めて計上しております。

(2) 従業員持株会に取得させる予定の株式の総額

339百万円

(3) 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

信託終了時に従業員持株会に加入している者

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度の導入について)

当社は、2017年5月12日開催の取締役会において、当社取締役及び執行役員へのインセンティブプランとして、業績連動型株式報酬制度である「役員報酬BIP信託」(以下「本制度」という。)を導入することを決議し、本制度に関する議案を2017年6月28日開催の第77回定時株主総会(以下「本株主総会」という。)に付議し、本株主総会において承認されました。

(1) 本制度の導入目的

当社は、当社取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下あわせて「取締役等」という。)を対象に、中長期的な業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、本制度を導入します。

本制度は、取締役等に対するインセンティブプランであり、役位別に定める標準報酬額及び業績目標の達成度等に応じて取締役等に本制度により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式等」という。)を交付及び給付(以下「交付等」という。)するものです。なお、業績目標の指標には、各事業年度の連結売上高、連結営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を採用します。

(2) 本制度の概要

本制度は、2018年3月31日に終了する事業年度から2020年3月31日に終了する事業年度(以下「対象期間」という。なお、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3事業年度を対象期間とする。)を対象として、当社が拠出する取締役等の報酬額を原資として、本信託(受益者要件を充足する取締役等を受益者とする信託のことをいう。以下同じ。)が当社株式を取得し、本信託を通じて取締役等に当社株式等の交付等を行う株式報酬制度です。

(従業員に対する株式交付型インセンティブプランの導入について)

当社は、2017年5月12日開催の取締役会において、当社従業員を対象としたインセンティブプラン「株式付与ESOP信託」(以下「本制度」という。)を導入することを決議いたしました。

(1) 本制度の導入目的と概要

従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、当社の中長期的な業績の向上や株価上昇に対する意識を高めることにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、本制度を導入します。

本制度では、株式付与ESOP(Employee Stock Ownership Plan)信託(以下「ESOP信託」という。)と称される仕組みを採用します。ESOP信託とは、信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するインセンティブプランです。なお、ESOP信託が取得する当社株式の取得資金はその全額を当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本信託(受益者要件を充足する当社従業員を受益者とする信託のことをいう。)の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した業務遂行を促すとともに、勤労意欲を高める効果が期待できます。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	393	348,768
当期間における取得自己株式	65	57,330

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	2,983,600	2,882,157,600	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,000,000	767,270,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	104,200	88,578,600	13,800	12,679,000
保有自己株式数	7,573,897	-	7,560,162	-

(注) 1 当期間における保有自己株式には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

2 保有自己株式数には、当社保有の自己株式の他に、従業員持株ESOP信託口保有の自己株式が当事業年度において301,600株、当期間において287,800株、役員報酬BIP信託口保有の自己株式が当事業年度において300,200株、当期間において300,200株、株式付与ESOP信託口保有の自己株式が当事業年度において483,400株、当期間において483,400株含まれております。なお、当期間における従業員持株ESOP信託口、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口保有の自己株式数は、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの売却株式数を控除しておりません。

3 当期間における「その他」の減少13,800株は、従業員持株ESOP信託口から従業員持株会への自己株式の売却によるものであります。

3【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を重要政策の一つとして認識し、連結配当性向30%を目安として、連結業績に応じた利益配分を中間配当と期末配当の年2回、継続的に行うとともに内部留保の拡充と有効活用によって企業価値および株主価値を向上させることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、技術力の強化や研究開発投資に活用するとともに、成長性、収益性の高い事業分野への投資および人材育成のための教育投資ならびに有利子負債の圧縮による財務基盤の強化に活用してまいります。

また、今後も業績に連動した配当も視野に考えてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2017年10月27日 取締役会決議	152	10.0
2018年4月27日 取締役会決議	345	19.0

(注) 2017年10月27日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。また、2018年4月27日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金5百万円、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金5百万円、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	521	525	538	660	1,285
最低(円)	402	430	415	430	592

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場相場によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	1,285	1,040	1,130	1,044	1,000	954
最低(円)	940	910	945	984	768	851

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場相場によるものであります。

5【役員の状況】

男性15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		日浦 秀樹	1952年1月25日生	1974年4月 1997年4月 2002年4月 2006年4月 2008年4月 2009年4月 2009年6月 2012年2月 2012年4月 2012年5月 2017年4月	当社入社 製造営業統括部第二営業部長兼第一 営業課長 北海道支店長 製造営業統括部長兼第一営業部長兼 第二営業部長 大阪支店長 西地区担当 取締役 取締役執行役員 情報営業本部長代理兼地域ビジネス 本部長代理兼製造営業統括部長兼西 地区担当 代表取締役執行役員社長 代表取締役会長(現任)	(注)3	32
代表取締役 執行役員社 長	健康経営統括室 長	江森 勲	1959年1月27日生	1981年4月 2000年4月 2001年4月 2004年4月 2008年4月 2009年4月 2009年6月 2010年4月 2012年2月 2012年6月 2012年10月 2013年4月 2014年4月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2017年5月	当社入社 福祉ビジネスプロジェクト担当部長 公共営業統括部自治体推進支援室長 北海道支店長 東日本営業統括部長 情報営業本部情報営業担当・東地区 担当ならびに社会システム営業統括 部長 取締役 常務取締役 情報営業本部長・地域ビジネス本部 長代理・東地区・情報セキュリティ 推進室担当 取締役執行役員常務 情報営業本部長兼東日本本部長兼情 報セキュリティ推進室担当 情報営業本部長・東日本本部長 ビジネスソリューション本部長・東 日本本部長 ビジネスソリューション本部・東日 本本部・中日本本部担当 取締役執行役員専務 ソリューションビジネス革新本部長 代表取締役執行役員社長(現任) 健康経営統括室長(現任)	(注)3	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員専務	管理本部長・健康経営統括室副室長	吉井 一典	1957年9月25日生	1981年4月 2000年11月 2005年6月 2008年4月 2009年1月 2009年4月 2010年4月 2011年4月 2012年2月 2012年10月 2014年4月 2015年4月 2016年4月 2017年5月 2018年4月	当社入社 経理部長 取締役 管理本部長補佐 管理本部長 財務経理本部長 常務取締役 総務人事本部長・環境推進室担当 取締役執行役員常務 管理本部長(現任)・財務経理統括部長 管理本部担当 取締役執行役員専務(現任) ソリューションビジネス革新本部副本部長 健康経営統括室室長代理 健康経営統括室副室長(現任)	(注)3	43
取締役 執行役員専務	ソリューションサービス本部長	仲井 正人	1957年2月26日生	1979年4月 2000年4月 2002年4月 2003年4月 2008年4月 2011年4月 2012年4月 2012年6月 2015年4月 2016年4月 2016年6月 2017年4月	当社入社 大阪支店第二営業部長 大阪支店営業推進部長兼第二営業部長 京都支店長 九州支店長 西地区担当役員補佐兼九州支店長 理事・西地区担当役員補佐・大阪支店長 執行役員・西日本本部長・大阪支店長 執行役員常務 ビジネスソリューション本部長・ソリューションビジネス革新本部副本部長・シンギュラリティグループ長 取締役執行役員常務 取締役執行役員専務(現任)・ソリューションサービス本部長(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員常務	ソリューション 事業推進本部長	戸澤 正人	1957年6月1日生	1981年4月 1999年4月 2001年11月 2007年6月 2008年6月 2010年6月 2011年8月 2012年2月 2012年6月 2013年4月 2014年4月 2016年4月 2017年4月	富士通株式会社入社 同社西日本営業本部営業支援部長 同社マーケティング本部ソフトサー ビス企画統括部長 株式会社富士通ビジネスシステム (現株式会社富士通マーケティ ング)取締役 富士通株式会社社長室長代理 同社ソリューションビジネス企画室 長 当社顧問 執行役員常務 取締役執行役員常務(現任) ニュービジネス本部長 マーケティング本部長 マーケティング本部・機器デバイス 本部担当 ソリューション事業推進本部長・ソ リューションビジネス革新本部副本 部長 ソリューション事業推進本部長(現 任)	(注)3	13
取締役 執行役員常務	西日本本部長・ 西日本本部ア ライアンスビジ ネス推進室長・大 阪支店長・シン ギュラリティグ ループ副グルー プ長	吉田 克之	1962年7月27日生	1984年3月 2003年4月 2009年4月 2012年6月 2016年4月 2018年4月 2018年6月	当社入社 流通営業統括部第三営業部長 理事・流通営業統括部長・第四営業 部長・営業推進部長 執行役員・情報営業本部長代理・第 二流通営業統括部長・クラウドコン ピューティング推進室担当 執行役員常務 西日本本部長・西日本本部アライ アンスビジネス推進室長・大阪支店 長・シンギュラリティグループ副グ ループ長(現任) 取締役執行役員常務(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	ソリューション サービス本部副 本部長・都築 CSIRTリーダー	志村 一弘	1955年10月3日生	1978年4月 2001年4月 2004年4月 2005年4月 2008年4月 2009年6月 2011年4月 2012年2月 2012年4月 2012年10月 2013年4月 2014年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月	当社入社 豊田営業所長(部長待遇) 名古屋支店ネットワークソリュー ション部長 名古屋支店長兼ネットワークソ リューション部長 ネットワーク本部ネットワーク担当 ならびに第一ネットワークソリュー ション営業統括部長兼第一営業部長 兼IP企画部長 取締役 ネットワーク本部長代理 第一ネットワークソリューション営 業統括部長 取締役執行役員(現任) 運用アウトソーシング部長 ネットワーク本部長 テクノロジーソリューション本部長 テクノロジーソリューション本部担 当 ソリューションビジネス革新本部副 本部長 ソリューションサービス本部副本 部長(現任) 都築CSIRTリーダー(現任)	(注)3	18
取締役 執行役員	ソリューション サービス本部副 本部長・シン ギュラリティグ ループ長	尾山 和久	1960年2月24日生	1984年4月 2000年10月 2004年1月 2008年4月 2010年1月 2010年7月 2011年5月 2012年5月 2013年6月 2015年4月 2016年6月 2017年4月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱 UFJ銀行)入行 同行大井支店長 同行世田谷支社長 同行目黒支社長 同行横浜支社長 同行理事 同行日本橋支社長 同行法人業務部部长(東日本エリア 担当) 当社顧問・当社執行役員 シニア・ヘルスケアビジネス推進室 長 取締役執行役員(現任) ソリューションサービス本部副本 部長・シンギュラリティグループ長 (現任)	(注)3	6
取締役 執行役員	デジタル・コ ミュニケーショ ン事業推進本部 長・経営企画統 括部長・広報・ IR室長	平井 俊弘	1962年6月14日生	1985年4月 2004年4月 2009年4月 2012年6月 2018年4月 2018年6月	当社入社 ネットワークソリューション営業統 括部第二営業部長 理事・経営企画室長 執行役員 デジタル・コミュニケーション事業 推進本部長・経営企画統括部長・広 報・IR室長(現任) 取締役執行役員(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		麻生 巖	1974年7月17日生	1997年4月 2000年6月 2001年6月 2001年8月 2005年12月 2006年6月 2008年10月 2010年6月 2014年6月 2016年1月 2016年10月 2017年1月 2017年6月	株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入行 麻生セメント株式会社(現株式会社麻生)監査役 同社取締役 麻生セメント株式会社取締役 株式会社ドワンゴ(現カドカワ株式会社)社外取締役(現任) 株式会社麻生代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 日特建設株式会社社外取締役(現任) 麻生セメント株式会社代表取締役社長(現任) D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社社外取締役 当社顧問 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		中野 克己	1956年12月13日生	1980年4月 1999年6月 2010年4月 2013年5月 2018年4月 2018年6月	富士通株式会社入社 同社関西営業本部金融統括営業部第一営業部長 同社九州支社長 同社執行役員・公共・地域営業グループ首都圏、東日本営業本部、東日本復興・新生支援本部担当・首都圏営業本部長 同社執行役員常務・営業部門公共・地域営業グループ長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		村島 俊宏	1957年4月2日生	1996年4月 1999年4月 2001年4月 2006年6月 2011年6月 2017年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 青山中央法律事務所入所 同事務所パートナー 村島・穂積法律事務所設立 同事務所パートナー(現任) ニフティ株式会社社外取締役 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)3	0
常勤監査役		水島 俊久	1953年1月26日生	1975年4月 2002年4月 2003年6月 2003年6月 2009年4月 2012年2月 2012年6月 2013年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 同行理事 当社顧問 取締役 常務取締役 取締役執行役員常務 監査役(現任) 都築テクノサービス株式会社監査役(現任)	(注)4	27
監査役		穴戸 金二郎	1943年9月23日生	1968年4月 1995年8月 2003年6月 2007年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 銀座法律特許事務所開設 ソマール株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		小笠原 直	1965年 8月19日生	1989年 4月	株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行	(注)4	-
				1991年12月	太陽監査法人（現太陽有限責任監査法人）入所		
				1992年 8月	公認会計士登録		
				2007年 4月	太陽ASG監査法人（現太陽有限責任監査法人）代表社員		
				2008年10月	監査法人アヴァンティア法人代表社員（現任）		
				2010年 4月	独立行政法人国立大学財務・経営センター（現独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）監事（現任）		
				2016年 6月	東プレ株式会社社外取締役（現任） 当社監査役（現任）		
計							209

- (注) 1 取締役麻生巖、中野克己及び村島俊宏は、社外取締役であります。
 2 監査役穴戸金二郎及び小笠原直は、社外監査役であります。
 3 2018年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
 4 2016年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 5 2015年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
村橋 俊昭	1956年 7月 3日生	1979年 4月 昭和海運株式会社（現日本郵船株式会社）に入社 1988年 4月 三菱信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社）に入社 2002年 9月 同社営業第5部長 2008年 4月 当社総務部担当部長 2009年 4月 コンプライアンス推進室担当部長 2016年 7月 管理本部シニアゼネラルマネージャー（現任）	2
五島 信也	1963年 1月22日生	1986年 4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）に入行 2007年10月 モリモト・アセットマネジメント株式会社（現大和ハウス・アセットマネジメント株式会社）ファンドマネジメント部長 2009年 9月 株式会社ファイブ・トラスト設立同社代表取締役（現任） 2010年 6月 グラウンド・ファイナンシャル・アドバイザリー株式会社（現GFA株式会社）社外監査役 2017年10月 GFA Capital株式会社取締役（現任）	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、効率的で透明性のある企業経営により、企業としての社会的責任の遂行と継続的な株主価値の向上を目指しております。

企業統治の体制（2018年6月27日現在）

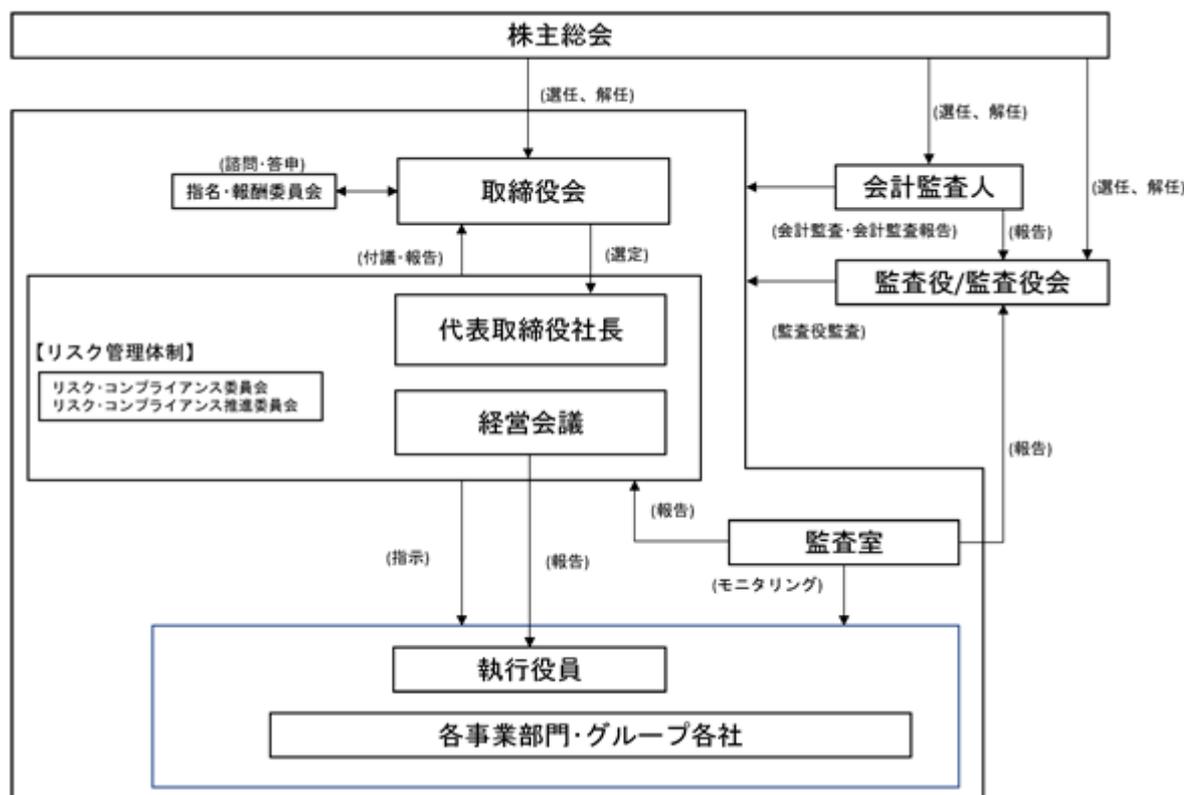
）企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。また、当社は取締役会のほかに執行役員会を設置しております。

）企業統治の体制を採用する理由

2018年6月27日現在当社の取締役会は、取締役12名（うち3名は社外取締役）によって構成されており取締役会は重要な意思決定機関であるとともに、経営を監視する機関と位置付けております。なお、常勤取締役、常勤監査役で構成される経営会議を設置し、執行役員への権限移譲の拡大とともに経営のスピード化・戦略性の向上を図っております。また、執行役員との情報の共有、コンプライアンスの強化を図っております。

）会社の機関・内部統制の関係（図表参照）（2018年6月27日現在）



）内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

a) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役は、企業倫理の確立及び法令・定款・社内規程の遵守の確保を目的に定めた「都築グループ行動規範」を遵守するとともに、グループ全体のコンプライアンス推進に取り組みます。また、その徹底を図るために、「リスク・コンプライアンス委員会」を運営し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、体制の維持・向上を図ります。

さらに社内通報制度を設置し、グループ会社内での法令違反等の不正行為の早期発見と是正を図ります。

- 2) 取締役は、重大な法令違反その他法令・定款・社内規程の違反に関する重要な事実を発見したとき、またはかかる報告を受けたときは、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告します。

- b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」に基づき、適切に保存・管理し、取締役、監査役、会計監査人等から閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能な体制を整備します。
- c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 1) リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を定め、「リスク・コンプライアンス委員会」において運用・推進を行います。
 - 2) 不測の事態が発生した場合には、「リスク・コンプライアンス委員会」は当該リスクの適正な把握に努めるとともに、個々のリスクについて管理責任者を定め、迅速な対応と損害の拡大を防止する体制を整えます。
 - 3) 取締役及び従業員は、トラブル、事故等が発生したときは、エスカレーション・ルートにより「リスク・コンプライアンス委員会」の諮問機関である「リスク・コンプライアンス推進委員会」に報告します。
- d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催します。また、経営に関する重要事項については代表取締役社長の諮問機関である経営会議において議論を行い、取締役会で決定します。
 - 2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌規程」、「職務権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めます。
- e) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) グループ各社（連結子会社、以下同じ）の業務の適正を確保するため、グループ各社にも「都築グループ行動規範」を適用し、グループ各社はこれを基礎として諸規程を定めるものとします。
 - 2) グループ各社の業況報告等については「関係会社管理規程」及び「関係会社運営細則」のもと、グループ各社と当社が締結する「グループ経営に関する協定書」に従い、当社へ決裁及び報告を行います。さらに、当社ならびにグループ会社の責任者による関係会社連絡会議を開催し、業務の適正を管理します。
 - 3) グループ各社の取締役の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、グループ各社の取締役会規程に従い、取締役会を定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催します。グループ各社の取締役会の決定に基づく業務執行については、グループ各社で定める諸規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めます。
 - 4) グループ各社の取締役及び従業員にも社内通報制度を適用し、法令違反等の不正行為の早期発見と是正を図ります。
 - 5) 内部通報者保護規程において通報者に対しいかなる不利な取扱いも行いません。
- f) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 1) 当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく、有効かつ適切な内部統制システムを構築します。
 - 2) 財務報告に係る内部統制の整備・運用状況について継続的に評価し、必要な是正措置を行い、実効性のある体制の構築を図ります。
- g) 監査役を補助すべき従業員に関する体制と当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
- 1) 監査役は、補助者として事前に決められた監査室の要員に対し、監査業務の補助を行うよう依頼でき、当該要員は監査役の指揮命令に従うものとします。
 - 2) 上記の補助者の人事異動、人事評価、懲戒処分については、監査役会の承認を得なければなりません。
- h) 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 取締役及び従業員は、当社及びグループ各社の業務または業績に与える著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したとき、またはかかる報告を受けたときは、直ちに当該事実を監査役に報告しなければなりません。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び従業員に対し報告を求めることができます。また、本項の報告をした者に対し、当該報告を理由として不利な取扱いを行いません。
 - 2) 監査役がその職務の執行のために合理的な費用の支払いを求めたときは、これに応じます。
 - 3) 監査役会は、代表取締役社長、監査室、会計監査人と定期的に意見交換会を開催します。
 - 4) 監査役は、グループ各社の監査役等との緊密な連携を保ち、効率的な監査の実施に努めます。

内部監査及び監査役監査の状況

）内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社では内部監査を行う組織として、取締役会直轄の監査室を設置しており、年間監査計画に基づき内部監査を実施し、その結果を取締役及び監査役に報告しております。なお、2018年6月27日現在監査室に所属している人員は6名であります。

また、監査役は3名で、うち2名は社外監査役であります。社外監査役2名のうち1名は弁護士資格、1名は公認会計士資格を有しております。

監査役による監査の方針、監査計画、監査の方法及び監査業務の分担は、監査役会において協議の上策定しております。また、監査役は当社の取締役会に出席するほか、必要に応じて各重要な会議に出席し、積極的に監査事項に関する意見を述べております。

）内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役会において、会計監査人である太陽有限責任監査法人から定期的に監査計画、監査結果等について詳細な説明が行われ、積極的な質疑応答が行われるほか意見交換会を年2回開催しております。

また、当社では取締役会直轄の監査室が、年間監査計画に基づいて内部監査を実施しております。監査室は、監査役に監査報告書の写しを都度提出しており、その内容について説明を求められた場合、説明を行っております。また、監査室長は監査役の補助者として監査役の指示によりその補佐をすることとなっております。なお、監査役と監査室は互いの監査計画書を提示し、意見交換に努め、連携して監査の実効性を確保するとともに意思疎通を図っております。

会計監査の状況

会社法監査及び金融商品取引法監査について、太陽有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社監査に従事する監査責任者等の氏名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

氏名	継続監査年数
業務執行社員 柏木 忠	2年
業務執行社員 榎本 郷	1年

監査業務に従事する補助者は、公認会計士9名、その他の監査補助者8名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

）社外取締役・社外監査役の機能・役割及び選任状況について

当社は社外取締役3名、社外監査役2名を招聘しております。

1. 社外取締役 麻生巖

一. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等の関係

株式会社麻生代表取締役社長及び麻生セメント株式会社代表取締役社長であります。株式会社麻生は、当社の大株主であります。なお、当社は株式会社麻生と資本・業務提携契約を締結しております。また、麻生セメント株式会社との間には特別な関係はありません。

二. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

日特建設株式会社社外取締役及びカドカワ株式会社社外取締役であります。当社は日特建設株式会社及びカドカワ株式会社との間には特別な関係はありません。

2. 社外取締役 中野克己

一. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等の関係

富士通株式会社執行役員常務であります。富士通株式会社は、当社の大株主であります。なお、当社は富士通株式会社との間に製品販売等の取引関係があります。

二. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

3. 社外取締役 村島俊宏

一. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等の関係

村島・穂積法律事務所パートナーであります。また、村島・穂積法律事務所と当社は、顧問契約を締結しております。

二. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

4. 社外監査役 宍戸金二郎

一. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等の関係
該当事項はありません。

二. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
ソマール株式会社社外監査役であります。当社はソマール株式会社との間には特別な関係はありません。

5. 社外監査役 小笠原直

一. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等の関係
監査法人アヴァンティア法人代表社員であります。当社は監査法人アヴァンティアとの間には特別な関係はありません。

二. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
東プレ株式会社社外取締役であります。当社は東プレ株式会社との間には特別な関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、その独立した立場から当社の業務執行状況の監督ならびに経営上の重要事項に関する意思決定に参画し、客観的視点で質問、助言を行っております。

また、社外取締役・社外監査役の選任に当たっては、専門的知識や豊富な経験・実績、見識等を有することに加え、独立性を勘案し、当社の経営に関する客観性や中立性を高め、経営体制・監査体制の強化に資すると判断したものにその就任の依頼を行っております。

なお、社外取締役・社外監査役の各種サポートは取締役会の事務局として法務リスク管理部が対応しております。重要な情報については、代表取締役社長または担当取締役、常勤監査役により直接社外取締役・社外監査役に対し報告及び説明を実施しております。

役員報酬等

）報酬等の総額及び役員の員数

当事業年度における、当社の取締役及び監査役に対する役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び役員の員数は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	262	262	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	24	24	-	1
社外役員	15	15	-	4

）役員ごとの報酬等の総額

役員ごとの報酬等の総額が1億円を超えるものがないため、その記載を省略しております。

）使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

）役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。なお、役員の報酬等の額の決定については株主総会の決議により定める旨定款に定めております。

また、当社は2017年6月28日開催の第77回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く)を対象とする新たな業績連動型株式報酬制度「役員報酬BIP信託」を導入することについてご承認いただいております。

株式の保有状況

) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 84銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,986百万円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資有価証券の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	952,850	666	企業間取引の強化
三菱電機(株)	298,000	475	企業間取引の強化
富士通(株)	291,864	198	企業間取引の強化
(株)ツムラ	53,859	187	企業間取引の強化
大和ハウス工業(株)	51,429	164	企業間取引の強化
オムロン(株)	24,000	117	企業間取引の強化
ビジョン(株)	31,812	113	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	532,043	108	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,140	93	企業間取引の強化
明治ホールディングス(株)	9,617	89	企業間取引の強化
カシオ計算機(株)	57,000	88	企業間取引の強化
(株)トーモク	260,000	87	企業間取引の強化
富士電機(株)	129,529	85	企業間取引の強化
(株)ユーシン	115,000	84	企業間取引の強化
丸三証券(株)	87,749	80	企業間取引の強化
任天堂(株)	3,000	77	企業間取引の強化
(株)オンワードホールディングス	97,688	74	企業間取引の強化
(株)百十四銀行	189,000	71	企業間取引の強化
ニチアス(株)	57,195	64	企業間取引の強化
(株)光通信	4,291	46	企業間取引の強化
(株)河合楽器製作所	19,686	45	企業間取引の強化
クラリオン(株)	100,000	45	企業間取引の強化
東日本旅客鉄道(株)	4,400	42	企業間取引の強化
(株)スクロール	90,315	31	企業間取引の強化
(株)清水銀行	8,748	29	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,300	24	企業間取引の強化
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	45,444	23	企業間取引の強化
新電元工業(株)	50,000	23	企業間取引の強化
日東工業(株)	13,087	20	企業間取引の強化
(株)音通	567,000	18	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	952,850	664	企業間取引の強化
三菱電機(株)	298,000	507	企業間取引の強化
大和ハウス工業(株)	53,094	217	企業間取引の強化
(株)ツムラ	54,483	199	企業間取引の強化
富士通(株)	295,689	193	企業間取引の強化
ビジョン(株)	31,812	152	企業間取引の強化
オムロン(株)	24,000	150	企業間取引の強化
任天堂(株)	3,000	140	企業間取引の強化
(株)トーモク	52,000	110	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,140	103	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	532,043	101	企業間取引の強化
(株)オンワードホールディングス	106,891	98	企業間取引の強化
富士電機(株)	133,116	96	企業間取引の強化
カシオ計算機(株)	57,000	90	企業間取引の強化
丸三証券(株)	87,749	88	企業間取引の強化
(株)ユーシン	115,000	86	企業間取引の強化
ニチアス(株)	59,957	81	企業間取引の強化
明治ホールディングス(株)	9,856	79	企業間取引の強化
(株)河合楽器製作所	20,487	72	企業間取引の強化
(株)百十四銀行	189,000	68	企業間取引の強化
東日本旅客鉄道(株)	4,400	43	企業間取引の強化
(株)スクロール	94,184	39	企業間取引の強化
新電元工業(株)	5,000	35	企業間取引の強化
クラリオン(株)	100,000	33	企業間取引の強化
菊水電子工業(株)	28,375	28	企業間取引の強化
KOA(株)	12,763	28	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,300	27	企業間取引の強化
(株)清水銀行	9,103	26	企業間取引の強化
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	45,444	26	企業間取引の強化
日東工業(株)	13,693	22	企業間取引の強化

）保有目的が純投資である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

コーポレート・ガバナンスの取り組みにつきましては、経営の公正性、公平性、透明性、遵法性を高める上で非常に重要と考えております。当社は、監査役会設置会社であります。当社は、社外役員を招聘（取締役3名、監査役2名）し、さらにリスク・コンプライアンス委員会を運営し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを行ってまいりました。また、全従業員を対象としたeラーニングによる研修等を定期的実施し、コンプライアンス体制の強化、コンプライアンス意識の向上を図っております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定めております。また、当社は社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額と定めております。これは、取締役及び社外取締役が期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	62	-	62	-
連結子会社	-	-	-	-
計	62	-	62	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

種々の要因により監査執務の増減がある場合、監査法人はあらかじめ契約された報酬額の改訂を申し出ることができ、双方誠意をもって協議・決定するものとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務報告を行う体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集・把握に努めております。また、監査法人等が行う研修会に参加する等、財務報告活動に携わる人員の教育にも努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 17,610	4 16,016
受取手形及び売掛金	25,279	6 27,742
電子記録債権	2,750	6 4,514
たな卸資産	1, 2 7,038	1, 2 6,808
繰延税金資産	1,131	1,072
未収還付法人税等	2	-
その他	1,418	1,600
貸倒引当金	128	137
流動資産合計	55,103	57,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,556	1,634
減価償却累計額	823	830
建物及び構築物(純額)	732	803
機械装置及び運搬具	9	7
減価償却累計額	5	4
機械装置及び運搬具(純額)	3	2
土地	2,223	2,222
リース資産	2,231	3,119
減価償却累計額	774	981
リース資産(純額)	1,456	2,138
建設仮勘定	870	2,150
その他	676	878
減価償却累計額	579	644
その他(純額)	97	234
有形固定資産合計	5,384	7,551
無形固定資産		
リース資産	653	562
その他	1,005	1,270
無形固定資産合計	1,658	1,833
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 4,901	3, 4 5,279
長期貸付金	100	120
繰延税金資産	2,419	2,251
長期預金	300	300
その他	1,569	1,595
貸倒引当金	369	379
投資その他の資産合計	8,921	9,167
固定資産合計	15,965	18,552
資産合計	71,068	76,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 17,683	4, 6 20,744
短期借入金	5,794	6,866
1年内返済予定の長期借入金	4 87	4 960
リース債務	753	860
未払法人税等	649	556
賞与引当金	2,486	2,323
受注損失引当金	363	54
その他	3,844	4,400
流動負債合計	31,663	36,768
固定負債		
長期借入金	4 7,951	4 4,108
リース債務	1,556	2,047
繰延税金負債	7	9
退職給付に係る負債	5,698	5,520
長期未払金	110	65
その他	21	69
固定負債合計	15,345	11,820
負債合計	47,009	48,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	3,274	3,100
利益剰余金	17,084	18,288
自己株式	8,223	5,875
株主資本合計	21,949	25,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,256	1,492
為替換算調整勘定	40	26
退職給付に係る調整累計額	812	735
その他の包括利益累計額合計	2,109	2,254
純資産合計	24,059	27,580
負債純資産合計	71,068	76,169

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	105,149	111,973
売上原価	3 86,707	3 92,514
売上総利益	18,442	19,459
販売費及び一般管理費	1, 2 16,299	1, 2 16,920
営業利益	2,142	2,538
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	80	97
受取保険金	35	33
保険配当金	89	107
為替差益	21	-
その他	98	103
営業外収益合計	335	352
営業外費用		
支払利息	127	138
支払手数料	39	25
為替差損	-	8
その他	71	106
営業外費用合計	238	278
経常利益	2,240	2,612
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	59	45
特別利益合計	59	45
特別損失		
固定資産除却損	4 3	4 99
固定資産売却損	5 1	-
特別退職金	6 183	6 95
特別損失合計	187	195
税金等調整前当期純利益	2,111	2,463
法人税、住民税及び事業税	753	791
法人税等調整額	37	156
法人税等合計	790	948
当期純利益	1,321	1,515
親会社株主に帰属する当期純利益	1,321	1,515

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	1,321	1,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430	235
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	18	14
退職給付に係る調整額	114	77
その他の包括利益合計	1,257	1,244
包括利益	1,849	1,660
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,849	1,660
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,812	3,760	15,989	10,056	19,506
当期変動額					
剰余金の配当			225		225
親会社株主に帰属する当期純利益			1,321		1,321
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		485		1,834	1,348
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	485	1,095	1,833	2,443
当期末残高	9,812	3,274	17,084	8,223	21,949

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	825	0	58	698	1,582	21,088
当期変動額						
剰余金の配当						225
親会社株主に帰属する当期純利益						1,321
自己株式の取得						1
自己株式の処分						1,348
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430	0	18	114	527	527
当期変動額合計	430	0	18	114	527	2,970
当期末残高	1,256	-	40	812	2,109	24,059

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,812	3,274	17,084	8,223	21,949
当期変動額					
剰余金の配当			311		311
親会社株主に帰属する当期純利益			1,515		1,515
自己株式の取得				757	757
自己株式の処分		592		2,337	2,930
自己株式の消却		767		767	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	174	1,204	2,347	3,377
当期末残高	9,812	3,100	18,288	5,875	25,326

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,256	40	812	2,109	24,059
当期変動額					
剰余金の配当					311
親会社株主に帰属する当期純利益					1,515
自己株式の取得					757
自己株式の処分					2,930
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235	14	77	144	144
当期変動額合計	235	14	77	144	3,521
当期末残高	1,492	26	735	2,254	27,580

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,111	2,463
減価償却費	1,293	1,299
貸倒引当金の増減額（は減少）	55	18
賞与引当金の増減額（は減少）	193	162
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	139	244
受注損失引当金の増減額（は減少）	67	308
受取利息及び受取配当金	90	108
支払利息	127	138
為替差損益（は益）	4	3
固定資産除売却損益（は益）	4	99
投資有価証券売却損益（は益）	59	45
その他の営業外損益（は益）	94	15
売上債権の増減額（は増加）	1,005	4,297
たな卸資産の増減額（は増加）	416	205
その他の資産の増減額（は増加）	331	37
仕入債務の増減額（は減少）	615	3,084
未払消費税等の増減額（は減少）	54	127
その他の負債の増減額（は減少）	581	703
小計	4,724	2,744
利息及び配当金の受取額	90	108
利息の支払額	125	137
特別退職金の支払額	166	110
その他	80	94
法人税等の支払額	462	933
法人税等の還付額	8	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,148	1,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	28	-
有形固定資産の取得による支出	1,996	3,103
有形固定資産の売却による収入	1,569	1,400
無形固定資産の取得による支出	156	688
投資有価証券の取得による支出	44	72
投資有価証券の売却による収入	104	60
貸付けによる支出	3	-
貸付金の回収による収入	6	4
その他の収入	341	29
その他の支出	404	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	554	2,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,608	1,144
長期借入れによる収入	8,061	-
長期借入金の返済による支出	7,727	2,969
リース債務の返済による支出	914	956
自己株式の取得による支出	1	757
自己株式の処分による収入	1,360	2,970
配当金の支払額	225	311
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,056	880
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,528	1,594
現金及び現金同等物の期首残高	15,034	17,562
現金及び現金同等物の期末残高	17,562	15,968

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

連結子会社については、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しております。

(2) 非連結子会社の名称等

都築オフィスサービス㈱、アーチ㈱

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 - 社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(主要な非連結子会社都築オフィスサービス㈱、関連会社東都システムズ㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、都築電産貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び連結子会社は定率法を採用しております。

(ただし、当社及び連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 3~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、販売用ソフトウェアについては当該販売用ソフトウェアの販売可能期間(主に3~5年)で均等償却を行っております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

提出会社及び連結子会社は定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

受注損失引当金

システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当連結会計年度末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の開発契約

検収基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

b ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した期において一時に償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた28,030百万円は、「受取手形及び売掛金」25,279百万円、「電子記録債権」2,750百万円として組み替えております。

(追加情報)

1 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引(従業員持株ESOP信託)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

(1) 取引の概要

当社は、当社持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を第三者割当にて取得し、その後毎月一定日に当社持株会へ売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度188百万円、405,800株、当連結会計年度139百万円、301,600株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度203百万円、当連結会計年度135百万円

2 取締役及び執行役員ならびに従業員に対する株式付与制度(役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託)

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下あわせて「取締役等」という。)を対象に、当社の中長期的な業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬BIP信託を導入いたしました。

また、従業員に対する福利厚生制度を拡充させ、当社の中長期的な業績向上や株価上昇に対する意識を高めることにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、株式付与ESOP信託を導入いたしました。

(1) 取引の概要

役員報酬BIP信託につきましては、当社が抛出する取締役等の報酬額を原資として、本信託が当社株式を取得し、本信託を通じて取締役等に当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付を行う株式報酬制度であります。

また、株式付与ESOP信託につきましては、信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するインセンティブプランであります。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、役員報酬BIP信託が当連結会計年度289百万円、300,200株であり、株式付与ESOP信託が当連結会計年度466百万円、483,400株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
商品及び製品	2,149百万円	2,588百万円
仕掛品	2,943	2,939
原材料及び貯蔵品	1,945	1,280

2 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。損失発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
仕掛品	421百万円	52百万円

3 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	23百万円	23百万円

4 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
現金及び預金	7百万円	7百万円
投資有価証券	95	95
上記に対応する債務		
仕入債務	92	79
一年内返済予定の長期借入金	20	20
長期借入金	160	140

5 保証債務

連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
従業員	190百万円	141百万円

6 期末日満期手形、電子記録債権及び売掛金の処理

期末日満期手形、電子記録債権及び売掛金の会計処理については、手形交換日または実際の入金日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び期末期日指定振込等の売掛金が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形	- 百万円	52百万円
電子記録債権	-	610
売掛金	-	370
支払手形	-	90

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
旅費交通費	586百万円	600百万円
役員報酬及び従業員給料手当	8,109	8,410
退職給付費用	951	771
賞与引当金繰入額	1,155	1,388
地代家賃	738	750
減価償却費	459	438
貸倒引当金繰入額	57	3

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
	173百万円	189百万円

3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
	351百万円	54百万円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
建物及び構築物	2百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	0	-
その他(有形固定資産)	0	0
その他(無形固定資産)	-	90
計	3	99

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
建物及び構築物	1百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	0	-
計	1	-

6 特別退職金の主な内容は、早期退職優遇措置による退職者の特別加算金等であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	626百万円	386百万円
組替調整額	23	45
計	603	341
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	18	14
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	124	110
組替調整額	39	0
計	164	111
税効果調整前合計	750	215
税効果額	223	71
その他の包括利益合計	527	144

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	603百万円	341百万円
税効果額	172	105
税効果調整後	430	235
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	0	-
税効果額	0	-
税効果調整後	0	-
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	18	14
税効果額	-	-
税効果調整後	18	14
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	164	111
税効果額	50	34
税効果調整後	114	77
その他の包括利益合計		
税効果調整前	750	215
税効果額	223	71
税効果調整後	527	144

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,677	-	-	25,677
合計	25,677	-	-	25,677
自己株式				
普通株式(注)1、2	13,326	2	2,451	10,877
合計	13,326	2	2,451	10,877

(注)1 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首557千株、当連結会計年度末405千株)が含まれております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少2,451千株は、第三者割当による自己株式の処分2,300千株及び従業員持株ESOP信託口による当社持株会への当社保有自己株式の売却151千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年4月28日 取締役会	普通株式	(注)129	10	2016年3月31日	2016年6月9日
2016年10月28日 取締役会	普通株式	(注)96	7.5	2016年9月30日	2016年11月30日

(注) 2016年4月28日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。また、2016年10月28日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月28日 取締役会	普通株式	(注)159	利益剰余金	10.5	2017年3月31日	2017年6月8日

(注) 2017年4月28日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,677	-	1,000	24,677
合計	25,677	-	1,000	24,677
自己株式				
普通株式（注）1、2	10,877	783	4,087	7,573
合計	10,877	783	4,087	7,573

（注）1 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式301千株、役員報酬BIP信託300千株、株式付与ESOP信託483千株を含めて記載しております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加783千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、役員報酬BIP信託による買取り300千株、株式付与ESOP信託による買取り483千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少4,087千株の内訳は、第三者割当による自己株式処分2,983千株、自己株式の消却1,000千株、従業員持株ESOP信託による当社持株会への当社保有自己株式の売却104千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2017年4月28日 取締役会	普通株式	（注）159	10.5	2017年3月31日	2017年6月8日
2017年10月27日 取締役会	普通株式	（注）152	10.0	2017年9月30日	2017年11月30日

（注） 2017年4月28日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。また、2017年10月27日取締役会の決議による配当金の総額には従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年4月27日 取締役会	普通株式	（注）345	利益剰余金	19.0	2018年3月31日	2018年6月7日

（注） 2018年4月27日開催取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金5百万円、役員報酬BIP信託口保有する当社株式に対する配当金5百万円、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
現金及び預金勘定	17,610百万円	16,016百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47	47
現金及び現金同等物	17,562	15,968

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、主に情報通信業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運用資金は銀行借入金により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制を整えております。また、その一部には機器等の売上に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクにさらされておりますが、先物為替予約を利用してリスクヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、把握された時価は定期的に取り締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日となっており、その決済時において流動性リスクにさらされておりますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直す等の方法によりそのリスクを回避しております。また、その一部には機器等の仕入に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクにさらされておりますが、先物為替予約を利用してリスクヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主として営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び融資に係る資金調達となっております。変動金利の借入金は、金利変動リスクにさらされておりますが、長期借入を変動金利で実施し、その支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図る場合には、ヘッジの有効性の評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしていることを前提に個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用することを原則としております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長でおよそ8年後となっております。

デリバティブ取引は、前述のとおり外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約と、長期借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップを行っており、格付の高い金融機関との間でのみ行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（2017年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,610	17,610	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,279	25,279	-
(3) 電子記録債権	2,750	2,750	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,805	4,805	-
(5) 長期預金	300	312	12
資産計	50,746	50,758	12
(1) 支払手形及び買掛金	17,683	17,683	-
(2) 短期借入金	5,794	5,794	-
(3) 長期借入金(*1)	8,038	8,038	0
(4) リース債務(*1)	2,309	2,309	-
負債計	33,826	33,826	0
デリバティブ取引(*2)	-	-	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金及びリース債務を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	16,016	16,016	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,742	27,742	-
(3) 電子記録債権	4,514	4,514	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,156	5,156	-
(5) 長期預金	300	306	6
資産計	53,730	53,736	6
(1) 支払手形及び買掛金	20,744	20,744	-
(2) 短期借入金	6,866	6,866	-
(3) 長期借入金(*1)	5,068	5,068	0
(4) リース債務(*1)	2,908	2,908	-
負債計	35,588	35,588	0
デリバティブ取引(*2)	-	-	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金及びリース債務を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。また、債券は金融機関から提供された価格をもとに算定しております。

(5) 長期預金

長期預金の時価については、金融機関から提供された参考値をもとに時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約の時価については、金融機関から提示された価格等によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券 非上場株式	72	99
関係会社株式 非上場株式	23	23

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,610	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,279	-	-	-
電子記録債権	2,750	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	300	800
(2) その他	20	-	50	-
長期預金	-	-	-	300
合計	45,661	-	350	1,100

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,016	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,742	-	-	-
電子記録債権	4,514	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	1,100	-
(2) その他	-	-	55	-
長期預金	-	-	-	300
合計	48,273	-	1,155	300

4 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,794	-	-	-	-	-
長期借入金	87	960	6,990	-	-	-
リース債務	753	579	413	298	215	50
合計	6,636	1,540	7,403	298	215	50

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,866	-	-	-	-	-
長期借入金	960	4,108	-	-	-	-
リース債務	860	707	573	438	192	134
合計	8,688	4,815	573	438	192	134

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	3,573	1,732	1,840
債券	-	-	-
その他	50	47	2
小計	3,624	1,780	1,843
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	119	130	10
債券	1,041	1,100	58
その他	20	20	-
小計	1,181	1,251	69
合計	4,805	3,032	1,773

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額96百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	3,995	1,827	2,168
債券	-	-	-
その他	55	47	7
小計	4,051	1,874	2,176
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	55	67	11
債券	1,049	1,100	50
その他	-	-	-
小計	1,105	1,167	61
合計	5,156	3,042	2,114

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額123百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	93	59	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	93	59	-

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	60	45	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	60	45	-

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	18,613百万円	18,879百万円
勤務費用	905	888
利息費用	190	192
数理計算上の差異の発生額	3	676
過去勤務債務の発生額	-	382
退職給付の支払額	825	895
退職給付債務の期末残高	18,879	19,359

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	12,661百万円	13,181百万円
期待運用収益	201	212
数理計算上の差異の発生額	121	183
事業主からの拠出額	614	695
退職給付の支払額	417	433
年金資産の期末残高	13,181	13,839

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	17,878百万円	18,389百万円
年金資産	13,181	13,839
	4,697	4,550
非積立型制度の退職給付債務	1,001	969
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,698	5,520
退職給付に係る負債	5,698	5,520
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,698	5,520

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	905百万円	888百万円
利息費用	190	192
期待運用収益	201	212
数理計算上の差異の費用処理額	57	21
過去勤務費用の費用処理額	17	22
確定給付制度に係る退職給付費用	933	867

(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金として、前連結会計年度においては183百万円、当連結会計年度においては95百万円を特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
過去勤務費用	17百万円	360百万円
数理計算上の差異	182	471
合 計	164	111

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識過去勤務費用	99百万円	459百万円
未認識数理計算上の差異	1,069	597
合 計	1,168	1,057

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
債券	44%	37%
株式	27	27
一般勘定	6	8
その他	23	28
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度24.7%、当連結会計年度23.7%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	1.6%	1.6%
予想昇給率	3.0%	4.9%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度291百万円、当連結会計年度291百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度417百万円、当連結会計年度427百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
年金資産の額	202,567百万円	197,714百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	193,100	183,780
差引額	9,466	13,933

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度12.0%（自2016年4月1日至2017年3月31日）

当連結会計年度13.1%（自2017年4月1日至2018年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,222百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は償却期間20年の元利均等償却であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金297百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(4) その他

当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、2015年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (2017年 3月31日)		当連結会計年度 (2018年 3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金損金算入限度超過額	770百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	714百万円
未払事業税等否認額	92	未払事業税等否認額	82
未払費用否認額	116	未払費用否認額	121
受注損失引当金否認額	112	受注損失引当金否認額	16
その他	186	その他	348
	小計 1,278		小計 1,285
評価性引当額	147	評価性引当額	212
繰延税金資産 (流動)	計 1,131	繰延税金資産 (流動)	計 1,072
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
退職給付費用否認額	2,394	退職給付費用否認額	2,306
貸倒引当金繰入限度超過額	113	貸倒引当金繰入限度超過額	116
投資有価証券評価損否認額	42	投資有価証券評価損否認額	42
会員権評価損否認額	40	会員権評価損否認額	40
減損損失否認額	265	減損損失否認額	265
敷金否認額	83	敷金否認額	83
税務上の繰越欠損金	40	税務上の繰越欠損金	39
退職給付信託運用損益	652	退職給付信託運用損益	670
その他	154	その他	139
	小計 3,783		小計 3,705
評価性引当額	473	評価性引当額	489
繰延税金資産 (固定)	計 3,310	繰延税金資産 (固定)	計 3,215
繰延税金負債 (流動)		繰延税金負債 (流動)	
その他	2	その他	2
繰延税金負債 (流動)	計 2	繰延税金負債 (流動)	計 2
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券評価差額金	514	その他有価証券評価差額金	619
退職給付に係る調整累計額	356	退職給付に係る調整累計額	321
在外子会社の留保利益	32	在外子会社の留保利益	31
その他	0	その他	0
繰延税金負債 (固定)	計 902	繰延税金負債 (固定)	計 973
繰延税金資産の純額	合計 3,540	繰延税金資産の純額	合計 3,312

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 30.9% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2 住民税均等割額 2.5 評価性引当額の増減額 1.7 その他 1.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>37.4</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 30.9% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6 住民税均等割額 2.1 過年度法人税等 0.2 評価性引当額の増減額 3.3 その他 0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.5</u>

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2017年3月31日)

(1) 資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

当社グループは、本社事務所の賃貸借契約に伴う原状回復義務を、資産除去債務と認識しておりますが、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連して支出した敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もったうえ、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

当該資産除去債務の金額の算定の方法

当該資産除去債務の算定に当たっては、使用見込期間を当該賃貸借契約の期間に応じて10年と見積もり、割引率は主に0.459%を使用しております。

当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として見積もった金額はございません。

(2) 資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上している以外のもの

当社グループは上記以外にも事務所等を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度（2018年3月31日）

（1）資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

当社グループは、本社事務所の賃貸借契約に伴う原状回復義務を、資産除去債務と認識しておりますが、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連して支出した敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もったうえ、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

当該資産除去債務の金額の算定の方法

当該資産除去債務の算定に当たっては、使用見込期間を当該賃貸借契約の期間に応じて10年と見積もり、割引率は主に0.459%を使用しております。

当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として見積もった金額はございません。

（2）資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上している以外のもの

当社グループは上記以外にも事務所等を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、その注記を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報ネットワークシステムサービスに係る事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社は、それぞれ独立した経営単位として事業を営んでいることから、お客さまに提供するサービス及び製品の内容等の経済的特性の類似性により事業のセグメントを集約し、「情報ネットワークソリューションサービス」、「電子デバイス」の2つの報告セグメントとしております。各セグメントに属する事業は以下のとおりです。

[情報ネットワークソリューションサービス]

ネットワークインテグレーション

グローバルコミュニケーション、IPテレフォニーソリューション、コールセンターソリューション、モバイルソリューション、企業ネットワークソリューション

システムインテグレーション

製造、流通、食品、不動産、市場（いちば）、医療、福祉、公共、文教、金融分野に係る各種業務ソリューション

サービスビジネス

ネットワーク監視サービス、ネットワーク診断、ネットワーク運用サービス、LCMサービス、サポートデスク、ヘルプデスク、セキュリティサービス、IT基盤統制サービス（運用設計、代行、LCM）

[電子デバイス]

デバイスソリューションの提供ならびに受託設計開発

半導体、電子部品、液晶パネル、FAN、電源、ARMツール、組込ソフト開発、カスタムLSI開発

HDD、SSD、CPUボード、組込サーバ機器、サプライ用品、オフィス関連用品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	80,802	24,347	105,149	-	105,149
セグメント間の内部売上高又は 振替高	99	394	493	493	-
計	80,901	24,741	105,643	493	105,149
セグメント利益	2,093	38	2,131	10	2,142
セグメント資産	37,990	21,492	59,483	11,584	71,068
セグメント負債	37,726	9,676	47,402	393	47,009
その他の項目					
減価償却費	1,264	29	1,294	-	1,294
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,242	17	2,260	-	2,260

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額及び提出会社における運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,320	29,652	111,973	-	111,973
セグメント間の内部売上高又は 振替高	199	285	484	484	-
計	82,519	29,937	112,457	484	111,973
セグメント利益	2,248	276	2,525	13	2,538
セグメント資産	41,876	23,583	65,459	10,710	76,169
セグメント負債	37,859	11,397	49,256	667	48,588
その他の項目					
減価償却費	1,276	22	1,298	-	1,298
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,797	47	3,844	-	3,844

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額及び提出会社における運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報につきましては、全ての顧客について、販売実績が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報につきましては、全ての顧客について、販売実績が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
法人主要株主	富士通(株)	神奈川県川崎市中原区	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサポート	（被所有） 直接 15.8	請負作業等当社取扱商品の仕入等役員の兼任	プログラムの開発等	2,283	売掛金	1,194
							機器の仕入等	24,702	買掛金	7,716

(注) 1 取引条件につきましては、富士通パートナー契約に基づき決定しております。

2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
法人主要株主が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	(株)富士通エフサス	神奈川県川崎市中原区	9,401	情報システムの企画・設計、構築・導入・展開サービスの提供	-	工事及び保守の請負等	工事、保守サービスの提供	3,727	売掛金	737

(注) 1 取引条件につきましては、取引基本契約に基づき決定しております。

2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 富士通(株)の子会社であります。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
法人主要株主	富士通(株)	神奈川県川崎市中原区	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサポート	（被所有） 直接 13.2	請負作業等当社取扱商品の仕入等役員の兼任	プログラムの開発等	2,488	売掛金	820
							機器の仕入等	27,161	買掛金	8,181

(注) 1 取引条件につきましては、富士通パートナー契約に基づき決定しております。

2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	(株)麻生	福岡県飯塚市	3,580	病院経営及びセメントの製造販売事業	（被所有） 直接 24.8	役員の兼任	自己株式の処分	2,125	-	-

(注) 自己株式の処分につきましては、株式会社麻生を割当先とする第三者割当によるものであり、一株当たりの処分価額966円は、当該第三者割当に係る取締役会決議日の直前取引日である2017年10月26日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を採用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,625円60銭	1株当たり純資産額	1,612円54銭
1株当たり当期純利益金額	101円65銭	1株当たり当期純利益金額	96円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託ならびに株式付与ESOP信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（従業員持株ESOP信託：前連結会計年度405,800株、当連結会計年度301,600株、役員報酬BIP信託：当連結会計年度300,200株、株式付与ESOP信託：当連結会計年度483,400株）。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（従業員持株ESOP信託：前連結会計年度481,767株、当連結会計年度350,542株、役員報酬BIP信託：当連結会計年度125,083株、株式付与ESOP信託：当連結会計年度201,417株）。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	1,321	1,515
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	1,321	1,515
期中平均株式数（千株）	12,999	15,771

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,794	6,866	0.99	-
1年以内に返済予定の長期借入金	87	960	0.85	-
1年以内に返済予定のリース債務	753	860	1.89	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,951	4,108	0.63	2019年4月 ~2019年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,556	2,047	1.89	2019年4月 ~2026年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	16,143	14,844	-	-

(注)1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,108	-	-	-
リース債務	707	573	438	192

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	21,048	48,930	73,152	111,973
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	941	76	79	2,463
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	684	16	38	1,515
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	46.23	1.13	2.53	96.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	46.23	44.98	1.35	90.90

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 13,048	2 11,080
受取手形	541	4 393
電子記録債権	2,736	4 4,245
売掛金	1 21,308	1, 4 23,095
商品及び製品	1,418	1,989
原材料及び貯蔵品	1,945	1,280
仕掛品	2,211	2,651
前渡金	1 367	1 403
前払費用	1 319	1 302
繰延税金資産	870	819
未収入金	1 271	1 433
その他	1 374	1 498
貸倒引当金	129	138
流動資産合計	45,284	47,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	674	730
構築物	2	2
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	78	216
土地	2,209	2,208
リース資産	1,433	2,081
建設仮勘定	870	2,150
有形固定資産合計	5,268	7,388
無形固定資産		
商標権	1	5
ソフトウェア	593	851
電話加入権	47	47
リース資産	652	562
無形固定資産合計	1,295	1,466
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,720	2 5,091
関係会社株式	1,466	1,466
長期貸付金	96	92
関係会社長期貸付金	1 504	1 562
破産更生債権等	245	235
長期前払費用	2	3
繰延税金資産	1,761	1,569
敷金	336	323
会員権	92	92
その他	559	637
貸倒引当金	367	355
投資その他の資産合計	9,419	9,719
固定資産合計	15,983	18,574
資産合計	61,267	65,630

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	312	4,425
買掛金	1,216,142	1,218,955
短期借入金	4,447	5,447
1年内返済予定の長期借入金	67	940
リース債務	748	852
未払金	1,898	1,198
未払費用	762	799
未払法人税等	418	435
未払消費税等	208	9
前受金	1,774	1,827
預り金	126	252
賞与引当金	1,781	1,627
受注損失引当金	363	54
その他	14	14
流動負債合計	27,065	31,841
固定負債		
長期借入金	7,791	3,968
リース債務	1,534	1,993
退職給付引当金	4,232	3,976
長期末払金	81	40
長期前受収益	16	5
長期預り保証金	5	63
固定負債合計	13,661	10,047
負債合計	40,726	41,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金		
資本準備金	2,584	2,584
その他資本剰余金	693	519
資本剰余金合計	3,278	3,103
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900	4,900
繰越利益剰余金	9,552	10,346
利益剰余金合計	14,452	15,246
自己株式	8,223	5,875
株主資本合計	19,320	22,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,220	1,453
評価・換算差額等合計	1,220	1,453
純資産合計	20,541	23,741
負債純資産合計	61,267	65,630

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1 91,077	1 95,403
売上原価	1 75,784	1 79,302
売上総利益	15,292	16,100
販売費及び一般管理費	1, 2 13,945	1, 2 14,358
営業利益	1,346	1,742
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	165	209
不動産等賃貸収入	1 8	1 14
生命保険関連収入	127	130
その他の営業外収入	67	89
営業外収益合計	369	444
営業外費用		
支払利息	108	111
支払手数料	39	25
その他の営業外費用	72	97
営業外費用合計	220	234
経常利益	1,495	1,952
特別利益		
投資有価証券売却益	57	45
特別利益合計	57	45
特別損失		
固定資産除却損	3 1	3 96
関係会社株式評価損	33	-
関係会社清算損	0	-
特別退職金	4 173	4 95
特別損失合計	208	192
税引前当期純利益	1,344	1,806
法人税、住民税及び事業税	458	560
法人税等調整額	115	139
法人税等合計	574	700
当期純利益	770	1,105

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
機器及び材料費		38,721	51.1	42,562	53.7
労務費		6,048	8.0	5,789	7.3
外注費		29,538	39.0	29,824	37.6
経費		1,476	1.9	1,126	1.4
計		75,784	100.0	79,302	100.0

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	金額(百万円)
地代家賃	460
旅費交通費	210

(原価計算の方法)

当社における原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しており、機器及び材料費、労務費、外注費ならびに経費の各原価要素に分類し把握しております。なお、間接諸費用は配賦基準に従って合理的に配賦しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	金額(百万円)
地代家賃	439
旅費交通費	199

(原価計算の方法)

当社における原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しており、機器及び材料費、労務費、外注費ならびに経費の各原価要素に分類し把握しております。なお、間接諸費用は配賦基準に従って合理的に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	9,812	2,584	1,179	3,764	4,900	9,007	13,907	10,056	17,428
当期変動額									
剰余金の配当						225	225		225
当期純利益						770	770		770
自己株式の取得								1	1
自己株式の処分			485	485				1,834	1,348
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	485	485	-	544	544	1,833	1,891
当期末残高	9,812	2,584	693	3,278	4,900	9,552	14,452	8,223	19,320

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	811	0	811	18,239
当期変動額				
剰余金の配当				225
当期純利益				770
自己株式の取得				1
自己株式の処分				1,348
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	0	409	409
当期変動額合計	408	0	409	2,301
当期末残高	1,220	-	1,220	20,541

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	9,812	2,584	693	3,278	4,900	9,552	14,452	8,223	19,320	
当期変動額										
剰余金の配当						311	311		311	
当期純利益						1,105	1,105		1,105	
自己株式の取得								757	757	
自己株式の処分			592	592				2,337	2,930	
自己株式の消却			767	767				767	-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	174	174	-	794	794	2,347	2,967	
当期末残高	9,812	2,584	519	3,103	4,900	10,346	15,246	5,875	22,287	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,220	1,220	20,541
当期変動額			
剰余金の配当			311
当期純利益			1,105
自己株式の取得			757
自己株式の処分			2,930
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	232	232	232
当期変動額合計	232	232	3,199
当期末残高	1,453	1,453	23,741

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品及び製品、機器及び材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。)

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、販売用ソフトウェアについては当該販売用ソフトウェアの販売可能期間(主に3～5年)で均等償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 受注損失引当金

システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当事業年度末で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

7. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の開発契約

検収基準

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

b ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。（決算日における有効性の評価を省略しております。）また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱が連結財務諸表と異なっております。財務諸表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産を控除した額を退職給付引当金又は前払年金費用に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた3,277百万円は、「受取手形」541百万円、「電子記録債権」2,736百万円として組み替えております。

(追加情報)

1 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引(従業員持株ESOP信託)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

2 取締役及び執行役員ならびに従業員に対する株式付与制度(役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託)

取締役及び執行役員ならびに従業員に対する株式付与制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	1,080百万円	281百万円
長期金銭債権	622	869
短期金銭債務	8,638	1,488

2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
現金及び預金	7百万円	7百万円
投資有価証券	95	85
上記に対応する債務		
仕入債務	92	79

3 保証債務

(1) 関係会社である㈱都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
	180百万円	160百万円

(2) 関係会社である都築電産香港有限公司の銀行借入金に対する保証

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
	1,047百万円	1,119百万円

(3) 関係会社である㈱三築ツツキシステムの仕入債務に対する保証

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
	138百万円	322百万円

(4) 関係会社であるツツキインフォテックノ東日本㈱の仕入債務に対する保証

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
	93百万円	136百万円

(5) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
	190百万円	141百万円

4 期末日満期手形、電子記録債権及び売掛金の処理

期末日満期手形、電子記録債権及び売掛金の会計処理については、手形交換日または実際の入金日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び期末期日指定振込等の売掛金が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
受取手形	- 百万円	31百万円
電子記録債権	-	610
売掛金	-	370
支払手形	-	90

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	2,837百万円	1,517百万円
仕入高	32,482	9,608
営業取引以外の取引高	13	14

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度37%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
旅費交通費	470百万円	476百万円
従業員給料手当	6,764	6,965
退職給付引当金繰入額	797	616
賞与引当金繰入額	935	1,115
法定福利費	1,000	1,102
地代家賃	622	625
減価償却費	391	390
貸倒引当金繰入額	57	3

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	5百万円
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	-	90
計	1	96

4 特別退職金の主な内容は、早期退職優遇措置による退職者の特別加算金等であります。

(有価証券関係)

前事業年度(2017年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,463百万円、関連会社株式3百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,463百万円、関連会社株式3百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2017年 3月31日)	当事業年度 (2018年 3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">991</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 870</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認額</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>敷金否認額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託運用額</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,617</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 2,258</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 496</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計 2,632</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	550百万円	未払費用否認額	82	未払事業税等否認額	67	受注損失引当金否認額	112	その他	178	小計	991		120		計 870	投資有価証券評価損否認額	37	退職給付費用否認額	1,295	貸倒引当金繰入限度超過額	112	減価償却超過額	44	会員権評価損否認額	32	関係会社株式評価損否認額	10	減損損失否認額	266	長期未払金否認額	24	敷金否認額	83	退職給付信託運用額	658	その他	51	小計	2,617		358		計 2,258	その他有価証券評価差額金	496		計 496		合計 2,632	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 819</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認額</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>敷金否認額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託運用額</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,529</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 2,170</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 600</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計 2,389</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	498百万円	未払費用否認額	89	未払事業税等否認額	58	受注損失引当金否認額	16	その他	342	小計	1,005		185		計 819	投資有価証券評価損否認額	37	退職給付費用否認額	1,216	貸倒引当金繰入限度超過額	108	減価償却超過額	40	会員権評価損否認額	32	関係会社株式評価損否認額	10	減損損失否認額	265	長期未払金否認額	12	敷金否認額	83	退職給付信託運用額	675	その他	46	小計	2,529		358		計 2,170	その他有価証券評価差額金	600		計 600		合計 2,389
賞与引当金損金算入限度超過額	550百万円																																																																																																				
未払費用否認額	82																																																																																																				
未払事業税等否認額	67																																																																																																				
受注損失引当金否認額	112																																																																																																				
その他	178																																																																																																				
小計	991																																																																																																				
	120																																																																																																				
	計 870																																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	37																																																																																																				
退職給付費用否認額	1,295																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	112																																																																																																				
減価償却超過額	44																																																																																																				
会員権評価損否認額	32																																																																																																				
関係会社株式評価損否認額	10																																																																																																				
減損損失否認額	266																																																																																																				
長期未払金否認額	24																																																																																																				
敷金否認額	83																																																																																																				
退職給付信託運用額	658																																																																																																				
その他	51																																																																																																				
小計	2,617																																																																																																				
	358																																																																																																				
	計 2,258																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	496																																																																																																				
	計 496																																																																																																				
	合計 2,632																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	498百万円																																																																																																				
未払費用否認額	89																																																																																																				
未払事業税等否認額	58																																																																																																				
受注損失引当金否認額	16																																																																																																				
その他	342																																																																																																				
小計	1,005																																																																																																				
	185																																																																																																				
	計 819																																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	37																																																																																																				
退職給付費用否認額	1,216																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	108																																																																																																				
減価償却超過額	40																																																																																																				
会員権評価損否認額	32																																																																																																				
関係会社株式評価損否認額	10																																																																																																				
減損損失否認額	265																																																																																																				
長期未払金否認額	12																																																																																																				
敷金否認額	83																																																																																																				
退職給付信託運用額	675																																																																																																				
その他	46																																																																																																				
小計	2,529																																																																																																				
	358																																																																																																				
	計 2,170																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	600																																																																																																				
	計 600																																																																																																				
	合計 2,389																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">30.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.7</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	30.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	住民税均等割額	2.9	過年度法人税等	1.3	評価性引当額の増減額	6.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">30.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.8</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	30.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	住民税均等割額	2.1	過年度法人税等	0.2	評価性引当額の増減額	3.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8																																																																				
法定実効税率 (調整)	30.9%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5																																																																																																				
住民税均等割額	2.9																																																																																																				
過年度法人税等	1.3																																																																																																				
評価性引当額の増減額	6.8																																																																																																				
その他	0.1																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7																																																																																																				
法定実効税率 (調整)	30.9%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5																																																																																																				
住民税均等割額	2.1																																																																																																				
過年度法人税等	0.2																																																																																																				
評価性引当額の増減額	3.6																																																																																																				
その他	0.4																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8																																																																																																				

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	674	101	9	35	730	774
	構築物	2	-	0	0	2	0
	機械装置及び運搬具	0	-	0	0	0	0
	工具、器具及び備品	78	165	0	28	216	454
	土地	2,209	-	1	-	2,208	-
	リース資産	1,433	1,166	0	517	2,081	971
	建設仮勘定	870	1,814	534	-	2,150	-
	計	5,268	3,247	545	582	7,388	2,201
無形 固定資産	その他	1	4	-	0	5	-
	ソフトウェア	593	578	90	230	851	-
	電話加入権	47	-	0	-	47	-
	リース資産	652	278	-	368	562	-
	計	1,295	861	90	599	1,466	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

リース資産(有形)	増加額(百万円)	1,166	パソコン・サーバ等
建設仮勘定	増加額(百万円)	1,814	リース手配品等
建設仮勘定	減少額(百万円)	534	リース手配品等
ソフトウェア	増加額(百万円)	578	自社利用システムの開発等

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	497	493	497	493
賞与引当金	1,781	1,627	1,781	1,627
受注損失引当金	363	54	363	54

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告 によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載ウェブサイト http://www.tsuzuki.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに株主の有する株式数に応じ、募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|----------------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその
添付書類ならびに確認書 | 事業年度
(第77期) | 自 2016年4月1日
至 2017年3月31日 | 2017年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書の訂正報
告書及び確認書 | 事業年度
(第77期) | 自 2016年4月1日
至 2017年3月31日 | 2017年7月20日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 内部統制報告書及びその
添付書類 | | | 2017年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 四半期報告書及び確認書 | (第78期第1四半期) | 自 2017年4月1日
至 2017年6月30日 | 2017年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第78期第2四半期) | 自 2017年7月1日
至 2017年9月30日 | 2017年11月7日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第78期第3四半期) | 自 2017年10月1日
至 2017年12月31日 | 2018年2月7日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容
等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
の2(株主総会における議決権行使の結果)に
基づく臨時報告書であります。 | | 2017年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 有価証券届出書 | | | 2017年10月27日
関東財務局長に提出。 |
| | 有価証券届出書 | | | 2017年10月27日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 有価証券届出書の訂正届
出書 | 2017年10月27日提出の有価証券届出書に係る訂
正届出書であります。 | | 2017年11月7日
関東財務局長に提出。 |
| | 有価証券届出書の訂正届
出書 | 2017年10月27日提出の有価証券届出書に係る訂
正届出書であります。 | | 2017年11月7日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月27日

都築電気株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 郷

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、都築電気株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、都築電気株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、都築電気株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月27日

都築電気株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 郷

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、都築電気株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。